

有価証券報告書

事業年度 自 平成29年4月1日
(第54期) 至 平成30年3月31日

サンコーテクノ株式会社

有価証券報告書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

第54期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	10
2 【事業等のリスク】	11
3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	13
4 【経営上の重要な契約等】	16
5 【研究開発活動】	16
第3 【設備の状況】	17
1 【設備投資等の概要】	17
2 【主要な設備の状況】	17
3 【設備の新設、除却等の計画】	18
第4 【提出会社の状況】	19
1 【株式等の状況】	19
2 【自己株式の取得等の状況】	23
3 【配当政策】	23
4 【株価の推移】	24
5 【役員の状況】	25
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	27
第5 【経理の状況】	34
1 【連結財務諸表等】	35
2 【財務諸表等】	69
第6 【提出会社の株式事務の概要】	80
第7 【提出会社の参考情報】	81
1 【提出会社の親会社等の情報】	81
2 【その他の参考情報】	81
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	82

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月28日
【事業年度】	第54期(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
【会社名】	サンコーテクノ株式会社
【英訳名】	SANKO TECHNO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 洞下 英人
【本店の所在の場所】	千葉県流山市南流山三丁目10番地16
【電話番号】	04-7192-6638
【事務連絡者氏名】	経営管理本部長 甲斐 一起
【最寄りの連絡場所】	千葉県流山市南流山三丁目10番地16
【電話番号】	04-7192-6638
【事務連絡者氏名】	経営管理本部長 甲斐 一起
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) サンコーテクノ株式会社大阪支店 (大阪府東大阪市横枕西6番23号) サンコーテクノ株式会社名古屋支店 (愛知県名古屋市中川区荒子二丁目128番3)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (千円)	17,209,325	17,835,500	16,648,136	15,497,545	16,326,232
経常利益 (千円)	1,472,003	1,509,230	1,256,590	1,119,690	1,162,797
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	910,156	1,114,236	810,208	790,932	796,538
包括利益 (千円)	1,095,108	1,322,727	684,486	836,016	929,694
純資産額 (千円)	8,340,860	9,573,819	10,150,458	10,847,544	11,619,130
総資産額 (千円)	14,828,965	15,192,559	14,737,868	15,286,374	15,808,306
1株当たり純資産額 (円)	999.93	1,146.57	1,217.68	1,302.42	1,393.19
1株当たり当期 純利益金額 (円)	111.83	136.91	99.55	97.18	97.75
潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額 (円)	111.24	135.93	98.72	96.33	96.68
自己資本比率 (%)	54.9	61.4	67.2	69.3	71.8
自己資本利益率 (%)	11.91	12.76	8.42	7.71	7.26
株価収益率 (倍)	10.58	9.25	7.88	9.05	14.36
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,356,091	1,127,039	1,239,631	860,818	697,768
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△240,801	△309,499	△290,743	△586,864	△247,584
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△710,983	△783,248	△1,019,055	△296,234	△641,156
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,576,691	1,644,640	1,558,371	1,536,620	1,409,935
従業員数 (人)	569	584	581	556	559
(外、平均臨時雇用者数)	(109)	(110)	(114)	(102)	(95)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、第50期期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (千円)	14,749,544	15,181,898	13,784,562	12,931,784	13,828,509
経常利益 (千円)	1,289,680	1,232,465	977,409	861,371	979,436
当期純利益 (千円)	802,559	933,935	631,508	608,034	704,217
資本金 (千円)	768,590	768,590	768,590	768,590	768,590
発行済株式総数 (株)	4,372,704	8,745,408	8,745,408	8,745,408	8,745,408
純資産額 (千円)	7,174,495	8,038,554	8,565,835	9,127,197	9,711,847
総資産額 (千円)	13,134,647	13,142,463	12,681,046	13,135,136	13,534,751
1株当たり純資産額 (円)	878.89	983.59	1,046.56	1,114.24	1,183.98
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	30 (—)	15 (—)	18 (—)	20 (—)	22 (—)
1株当たり当期 純利益金額 (円)	98.61	114.75	77.59	74.71	86.42
潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額 (円)	98.09	113.94	76.95	74.05	85.47
自己資本比率 (%)	54.5	60.9	67.2	69.0	71.3
自己資本利益率 (%)	11.83	12.32	7.64	6.92	7.52
株価収益率 (倍)	12.00	11.03	10.10	11.77	16.25
配当性向 (%)	15.2	13.1	23.2	26.8	25.5
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	306 (74)	317 (77)	314 (78)	304 (70)	301 (65)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、第50期期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和39年5月	東京都台東区上根岸にて建設用鉚打ち銃・ピン・アンカー・工具などの販売を目的に三幸商事株式会社を設立
昭和40年12月	オールアンカー実用新案出願 生産体制に入る
昭和41年6月	本社を東京都台東区下谷3丁目16番地15号に移転
昭和41年6月	千葉県流山市にオールアンカー製造のため三幸工業株式会社を設立
昭和42年2月	オールアンカー全国販売開始
昭和43年3月	愛知県名古屋市に名古屋営業所(現名古屋支店)を設置
昭和43年5月	大阪府大阪市に大阪営業所(現大阪支店)を設置
昭和43年8月	オールアンカー代理店制度確立(全国販売)
昭和47年7月	東京都足立区に技術研究所を開設(新商品の開発に重点)
昭和49年4月	本社を東京都荒川区東日暮里6丁目に移転
昭和50年7月	宮城県仙台市に仙台営業所(現仙台支店)を設置
昭和50年8月	北海道札幌市に札幌営業所(現札幌支店)を設置
昭和51年10月	福岡県福岡市に福岡営業所(現福岡支店)を設置
昭和53年10月	岡山県岡山市に岡山営業所を設置
昭和57年4月	東京都台東区に根岸分室(本社機能)を設置
昭和58年4月	神奈川県横浜市に横浜営業所を設置
昭和60年10月	東京都荒川区東日暮里1丁目に本社を移転
昭和61年2月	広島県広島市に広島営業所を設置
昭和61年4月	鹿児島県鹿児島市に鹿児島営業所を設置
昭和62年6月	静岡県静岡市に静岡営業所を設置
昭和62年7月	千葉県流山市に配送センターを開設
昭和62年10月	石川県金沢市に金沢営業所を設置
昭和63年1月	中華民国(台湾)に三幸商事顧問股份有限公司を設立(連結子会社)
昭和63年3月	USAロサンゼルスにSANKO FASTEM USA INC. を設立(平成13年3月撤退)
昭和63年7月	タイ王国バンコクにSANKO FASTEM (THAILAND) LTD. を設立(連結子会社)
平成元年10月	新潟県三条市に新潟営業所を設置
平成2年10月	香川県高松市に高松営業所を設置
平成5年3月	岡山県岡山市に西部物流センター開設
平成8年4月	三幸商事株式会社と三幸工業株式会社が合併 新会社名 サンコーテクノ株式会社(三幸商事株式会社が存続会社)
平成10年5月	千葉県流山工業団地流山工場に中央物流センターを開設
平成10年10月	ISO14001認証取得(表面処理部)(平成21年9月より未更新)
平成13年3月	ISO9001認証取得(現ファスニング事業部) SANKO FASTEM USA INC. (子会社)を閉鎖
平成13年5月	千葉県流山市の流山工場にテクノL&Iセンターを開設(研修センター・展示場)
平成13年6月	加藤金属株式会社を吸収合併(事業用資産の有効活用)
平成13年12月	三幸産業株式会社から営業権を譲受(福岡支店担当)
平成14年3月	株式会社サンオーを持分法適用関連会社にする サンテック株式会社を持分法適用関連会社にする
平成14年4月	株式会社エヌ・ティ・シーを吸収合併(FRP樹脂営業拡大)
平成14年6月	千葉県流山市工業団地にカスタマーテクノセンター開設(開発部隊集結・お客様相談窓口)
平成15年4月	SANKO FASTEM (THAILAND) LTD. でISO9001認証取得
平成15年7月	事業の多角化を図るため株式会社スイコーを子会社化する(連結子会社)
平成16年9月	ドリル製品群の強化と拡大を図るため、石原機械工業株式会社(現 株式会社IKK)を子会社化する(連結子会社)
平成17年6月	ジャスダック証券取引所に株式を上場

年月	事項
平成18年1月	海外事業の拡大を図るためアイエスエム・インタナショナル株式会社を子会社化する(連結子会社)
平成18年1月	岩盤浴施設(店舗)の運営と岩盤浴用石材の販売のため、サンコーストナジー株式会社(非連結子会社)を設立
平成18年2月	当社の所有するサンテック株式会社の全株式を売却し、持分法適用関連会社の範囲から除く
平成18年6月	開発部門と新事業部門等の部門間のシナジーを高めるため、流山工業団地にもものづくりテクニカルセンターを開設
平成19年2月	岩盤浴用石材の販売強化のため、サンコーストナジー株式会社を完全子会社とし、連結の範囲に含める(平成21年1月事業停止)
平成19年8月	千葉県流山市東初石六丁目に本社を移転
平成20年1月	事業の拡大を図るため、株式会社イーオブティマイズの増資を引受け、関連会社化する(持分法非適用関連会社)
平成21年2月	千葉県流山市に南流山事業所を設置
平成22年1月	広島県広島市に広島事業所を設置
平成22年3月	サンコーストナジー株式会社の清算終了
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q (現 東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード))に上場
平成22年4月	SANKO FASTEM (THAILAND) LTD. で ISO14001 認証取得
平成23年5月	千葉県柏市に柏事業所を設置 (平成29年5月移転)
平成23年8月	ベトナム社会主義共和国ハノイに SANKO FASTEM (VIETNAM) LTD. を設立 (連結子会社)
平成25年7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の合併に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)に上場
平成25年8月	千葉県流山市南流山三丁目に本社を移転(現在地)
平成27年5月	J A S D A Q から東京証券取引所市場第二部へ市場変更
平成28年6月	監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社6社、関連会社2社により構成され、アンカー、ドリル、ファスナー等の製造・販売及び耐震補強事業、各種維持・保全事業、太陽光関連事業等を担う「ファスニング事業」、FRPシート関連及び各種測定器、電動油圧工具等の製造・販売、並びに電子プリント基板の製造・販売を担う「機能材事業」を主な事業として取り組んでおります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分はセグメントの区分と同一であります。

(1) ファスニング事業

あと施工アンカーを中心とするドリル、ファスナー等の建設資材の企画開発・原料調達から製造・販売・施工ツールに至る一貫した価値を創造し、顧客に提供しております。また、耐震補強事業、各種維持・保全事業、太陽光関連事業の工事関連の施工管理を行っております。

① あと施工アンカー

あと施工アンカーとは、コンクリートに何かを取り付ける（又は固定する）ときに使用される、言わばコンクリート用のねじや釘のようなものであります。コンクリートが固まった後にドリルで孔をあけ、あとからモノを固定するので「あと施工アンカー」と呼ばれます。あと施工アンカーは、その性質により金属系アンカーと接着系アンカー、その他（プラスチック系等）のアンカーとに分類されます。その用途は、高層ビルや工場等の建築物から、ダム・港湾・高速といった土木構造物、さらには内外装の取付けから照明器具の取付けに至るまで幅広く多岐多様にわたります。

② ドリル

アンカーの用途に応じて、取り付けるモノとの締結機能を最大限に引き出すための各種ドリルを製造すると共に、配管等を通すために大きな孔を開ける大口径ドリルを取り扱っております。

③ ファスナー

壁や屋根を取り付ける際のドリルねじ（留め具）を、当社では「軽量物ファスナー」と総称しております。建物の美観を保つ上で欠かせないファスナー自体の品質と、作業効率を追求した製品を取り扱っております。

④ 耐震補強事業

あと施工アンカーをはじめとする締結技術を応用して、各種構造物の耐震補強工法等に活用しております。当社では、材料や施工工具の選定・施工方法等のアドバイスと、製商品の供給から施工管理まで、幅広いサービスを有資格者が提供しております。

⑤ 太陽光関連事業

ソーラーパネルを設置する際に、あと施工アンカーをはじめとする締結技術を応用し、架台をコンクリート陸屋根や地盤に安全に留め付ける工法を開発しました。当社では、施工指導と共に施工管理をしております。

(2) 機能材事業

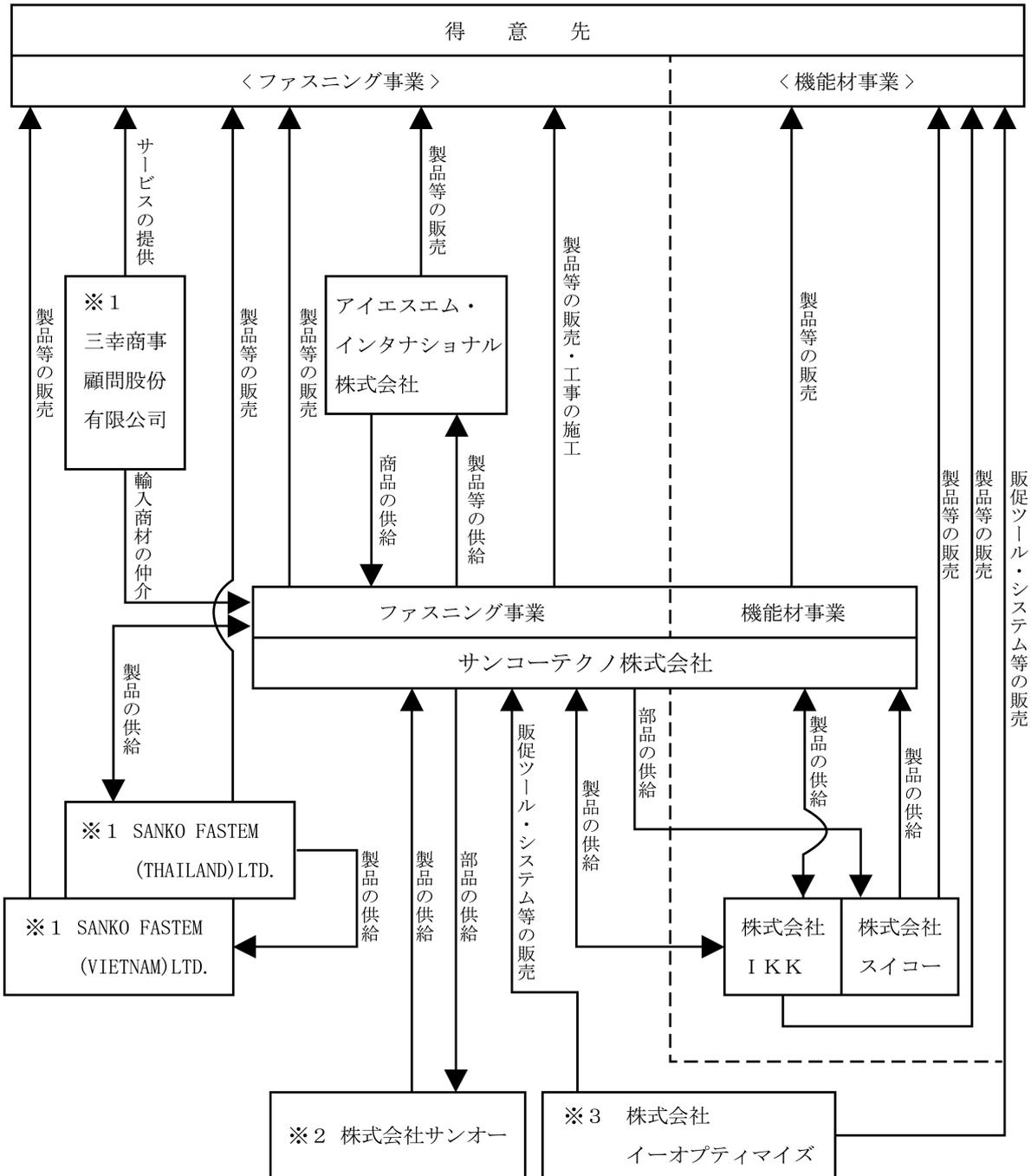
紫外線を照射して硬化する繊維強化プラスチック（FRP：Fiber-Reinforced Plastics）製のシート関連及び電動油圧工具等の製造・販売、各種測定器の製造・販売及び車両の表示板や観測機向けなどの電子プリント基板の製造・販売を行っております。電動油圧工具は、株式会社IKK（連結子会社）において、鉄筋カッターやバンダー等の製造・販売を行っております。電子プリント基板は、株式会社スイコー（同）において、設計からマウントまでの一貫製造、販売を行っております。

※報告セグメント対象外

株式会社イーオプティマイズ（持分法非適用関連会社）

販売促進ツールの制作や、IT関連のシステム販売を行っております。

〔事業系統図〕



- (注) 無印 国内連結子会社
 ※1 海外連結子会社
 ※2 関連会社で持分法適用会社
 ※3 関連会社で持分法非適用会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有)割合	関係内容
(連結子会社) SANKO FASTEM (THAILAND) LTD. (注) 2	タイ王国 (バンコク)	100,000千 バーツ	ファスニング事業	84.50	あと施工アンカーを製造し、当社へ供給するほか、主にタイ国内で販売しております。当社より資金の貸付をしております。役員の兼任2名。
三幸商事顧問股份有限公司	中華民国 (台北)	1,000千 台湾ドル	ファスニング事業	100.00	主に当社向け輸出商品のチェック・発掘・提案をしております。役員の兼任2名。
株式会社IKK (注) 2, 5	静岡県沼津市	90,729千円	機能材事業	99.86	当社と同社は相互に製品を供給し、販売しております。当社は、同社より借入をしております。役員の兼任2名。
アイエスエム・インタナショナル株式会社	千葉県流山市	10,000千円	ファスニング事業	100.00	あと施工アンカー関連商品を当社へ供給しております。役員の兼任1名。
株式会社スイコー	千葉県流山市	33,800千円	機能材事業	100.00	当社は、同社の部材を購入し、同社に供給しております。当社より資金の貸付をしております。役員の兼任1名。
SANKO FASTEM (VIETNAM) LTD.	ベトナム社会主義共和国 (ハノイ)	23,676,500千 ベトナムドン	ファスニング事業	84.50 (84.50)	役員の兼任2名。
(持分法適用関連会社) 株式会社サンオー	千葉県流山市	60,000千円	ファスニング事業	20.67	当社の主製品の組付け(製品化)を行い、当社へ供給しております。当社より資金の貸付をしております。

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2. 特定子会社であります。

3. 「議決権の所有割合」欄の()内は、間接所有割合で内数であります。

4. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5. 株式会社IKKについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	① 売上高	1,855,504千円
	② 経常利益	159,196 〃
	③ 当期純利益	105,114 〃
	④ 純資産額	1,942,166 〃
	⑤ 総資産額	2,421,509 〃

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成30年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
ファスニング事業	411 (58)
機能材事業	88 (28)
報告セグメント計	499 (86)
全社(共通)	60 (9)
合計	559 (95)

- (注) 1. 臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含みます。)は、最近1年間の平均人員を()外数で記載しております。
 2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、主に管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成30年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
301 (65)	41.1	14.5	5,135

セグメントの名称	従業員数(人)
ファスニング事業	222 (53)
機能材事業	22 (5)
報告セグメント計	244 (58)
全社(共通)	57 (7)
合計	301 (65)

- (注) 1. 臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含みます。)は、最近1年間の平均人員を()外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、主に管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円滑に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、“奉仕は真価の追求なり、啓発は未来の追求なり、協調は繁栄の追求なり”を経営理念とし、主に建設資材分野において、時代の要請に適合した価値ある製品・工法等を創り・活かしながら、人々がより安心して暮らせる社会の実現を目指しております。“人のお役に立つために、創造提案型企業を目指す”を基本方針として掲げ、経営を推進しております。

(2) 中長期的な経営戦略

当社グループは、平成28年3月期第1四半期よりセグメント区分を「ファスニング事業」、「機能材事業」の2つの事業に再編し、営業体制の強化や事務作業の効率化のほか、顧客の要望に即応できる「一気通貫体制」、環境の変化に即応できる「フレキシブル体制」へと組織の再編を進めてまいりました。引き続き、当社グループ成長戦略のキーワードとして掲げる「安定供給」、「安定品質」、「市場創出」を促進させ、さらなる企業価値の向上に努めてまいります。

以下の4つの視点で経営戦略を推進してまいります。

- ・ 安定成長の実現
売上高平均成長率：5%以上・営業利益率：8%以上
- ・ メーカーとして魅了する
お客様(後工程)への魅せる化でブランド力アップ
- ・ 現場力アップ
4つのキーワードで現場力アップ
「開発力」、「技術力」、「品質力」、「供給力」
- ・ チーム人財力アップ
3つのマインド育成(マーケティング、コンプライアンス、コミュニケーション)

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、主な経営指標として売上高平均成長率、売上高営業利益率を重視するほか、経営資源の有効活用や、さらなるコスト意識をもち、総資産利益率(ROA)を重視しております。なお、今後は自己資本利益率(ROE)にも着目し、企業価値を高める指標として取り込んでまいり所存であります。

経営上の目標値については、上述(2)に記載の通りであり、売上高平均成長率は5%以上、売上高営業利益率は8%以上を目標としております。

(4) 経営環境

今後の経済見通しにつきましては、海外情勢の大きな変化に伴う世界経済への影響が懸念されますが、国内景気は緩やかな回復を続け、設備投資の増加や個人消費の改善につながることが期待されます。

建設業界におきましては、首都圏を中心に東京オリンピック・パラリンピック関連や再開発事業への投資が見込まれるものの、依然として技能労働者の不足や、工事材料費・労務費の上昇に対応するための体制確保が重要な課題となっております。

(5) 対処すべき課題

当社グループは、企業価値の向上を継続的に推進していくため、以下の課題に取り組んでまいります。

① 開発体制の強化

当社グループでは、ユーザーニーズの動向を適切に把握し、そのニーズに即応することを、事業継続・発展において重要な取組みとして認識しております。日々の営業活動やお客様相談に寄せられるユーザー情報をもとに、販売部門と開発部門・製造部門の連携を密にして、独自の製品・サービスを今まで以上にスピーディに実現することに注力してまいります。

② 生産性の向上

当社グループでは、競争力を維持し収益力を拡大していくために、最適な生産体制を追求し、コストダウンを積極的に進めてまいります。また、工事部門においては採算性の高い独自工法に特化した受注を推進してまいります。

③ 品質の向上

当社グループは、ユーザーに安全かつ安心な製品を継続して使用いただくため、品質管理部門の強化に努めてまいります。製造工程の品質の向上を図ると共に、各種試験等により品質の確認を徹底することで、使用現場で安定した性能が維持されるよう努めてまいります。

④ グループ戦略の推進

当社グループは、異なる事業分野において複数の事業を展開しております。各事業のミッションを明確化し、これに基づいた戦略を実践してまいります。安定的な収益を確保できる事業と中期の視点から成長を追求する事業とが、それぞれの目的を果せるよう、当社グループは経営資源を適切に配分してまいります。

⑤ 人材の確保と育成

当社グループは、将来の持続的な成長を図る上で、優秀な人材の確保と育成は重要な経営課題であると認識しております。中途採用活動と新卒採用活動を並行して、バランスの良い人材構成を構築してまいります。また、社内外研修等に積極的に取り組み人材育成を推進してまいります。

⑥ 法令及び社会ルールの遵守

当社グループが事業活動を継続する上で、法令・社会ルールを守り、不正や反社会的勢力を排除することは必要不可欠な取組みであると捉えております。今後とも、グループで定めているモラル憲章の浸透を徹底してまいります。

2 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

(1) 市場環境の動向等について

当社グループの売上高の大半が、「あと施工アンカー」をはじめとする建設関連製品の卸販売事業であることから、建設業界の動向や設備投資の動向等が急変し、主な販売先である卸問屋及び販売店の業績悪化等があった場合は、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料価格の変動について

当社グループは、原材料として主に鋼材（スチール鋼、ステンレス鋼）を使用しており、これらの原材料を構成する鉄鉱石やニッケル価格の高騰などにより当社グループの仕入れ調達価格が上昇する場合があります。これに対処するため、状況に応じて販売価格へ転嫁させていく方針ではありますが、十分に転嫁できなかつた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 製品の品質管理について

当社グループは、製品の品質を重視しており、主力事業所においてはISO9001の認証を取得する等、品質管理体制には万全を期しております。なお、予測を超えた事象により製品に欠陥が生じた場合を想定し、PL保険へ加入しておりますが、リコール等に伴う費用が多額に発生した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) カントリーリスクについて

当社グループのあと施工アンカーの一部はタイ子会社のSANKO FASTEM (THAILAND) LTD. で生産し、そのほとんどを国内に輸入しております。このため、現地における法規制等の変更、政治又は経済要因さらには自然災害等が、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 貸倒れリスクについて

当社グループの売上先の大半は、卸問屋及び販売店が占めており、そのほとんどは中小企業となっております。販売先への現金回収率は高く顧客に偏りも生じておりませんが、倒産により取引先から支払われるべき金銭の不払いにかかわるリスクが存在します。景気動向に係わらず、今後も企業が倒産する懸念があり、信用状況が悪化する顧客が増大した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 知的財産等について

当社グループは、新製品・工法等について特許権等の知的財産の登録を行い、権利保護に努めておりますが、国内外において当社グループの権利が侵害される可能性があります。また、当社グループは、第三者の知的財産を侵害しないように注意を払っておりますが、当社グループが認識していない範囲で第三者の知的財産を侵害する可能性があります。当社グループが仮に侵害し、第三者と知的財産権をめぐる損害賠償、対価の支払い等を請求された場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 法的規制について

当社グループの主力事業は建設業界に属しており、建設業法、建築基準法、国土利用計画法、都市計画法等により法的規制を受けております。最近における自然災害の多発やコンクリート構造物の老朽化等への対応策にかかる上記法律の改廃や新たな法規制の発生、適用基準の変更等によっては当社グループの事業が制約される場合があり、結果として業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 自然災害について

当社グループにおける千葉県、静岡県、奈良県所在の主要工場をはじめとする国内外の事業所所在地において、大規模な地震等の自然災害が発生した場合、当社グループの生産体制並びに営業活動に著しい支障が生じ、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 業績の下期偏重に関するリスク

当社グループが主に製造・販売するアンカー、ファスナー等は建設業界向けの建設資材であり、年度を通じて建設投資の影響を受けやすく上半期実績を下半期実績が上回る傾向となっております。このため、期末の売上高等が翌期にずれ込む不安要素をはらんでおり、今後も同様の傾向が続く場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

過去3期（平成28年3月期～平成30年3月期）における上・下期の業績表

決算期	平成28年3月期			平成29年3月期			平成30年3月期		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期	上期	下期	通期
売上高 (百万円)	7,926	8,721	16,648	7,268	8,229	15,497	7,534	8,792	16,326
比率 (%)	47.6	52.4	100.0	46.9	53.1	100.0	46.1	53.9	100.0
営業利益 (百万円)	540	798	1,338	426	697	1,124	421	737	1,159
比率 (%)	40.4	59.6	100.0	38.0	62.0	100.0	36.4	63.6	100.0
経常利益 (百万円)	513	742	1,256	401	717	1,119	424	737	1,162
比率 (%)	40.9	59.1	100.0	35.9	64.1	100.0	36.5	63.5	100.0

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

① 財政状態及び経営成績の状況

a. 経営成績の状況

当連結会計年度の売上高は16,326百万円（前連結会計年度比5.3%増）、営業利益1,159百万円（同3.1%増）、経常利益1,162百万円（同3.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は796百万円（同0.7%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、以下のとおりであります。

・ ファスニング事業

各種設備工事等の需要回復に伴い、当社の主力製品である金属系あと施工アンカーの販売が堅調に推移いたしました。また、耐震工事等の減少により低迷していた接着系あと施工アンカーの販売が底入れしたほか、土木関連を中心に、完成工事高が大幅に増加したことなどから、総じて順調に推移いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は12,865百万円（前連結会計年度比8.5%増）、セグメント利益は1,674百万円（同8.3%増）となりました。

・ 機能材事業

アルコール測定器の販売及び電子基板関連の販売が好調に推移いたしました。一方、電動油圧工具関連は、国内販売が低調に推移したほか、FRPシート関連に含まれる二重床や、防水樹脂の材料販売が減少いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は3,460百万円（同4.9%減）、セグメント利益は412百万円（同7.3%減）となりました。

b. 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して521百万円（3.4%）増加し、15,808百万円となりました。

当連結会計年度末の負債の合計は、前連結会計年度末と比較して249百万円（5.6%）減少の4,189百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産は、11,619百万円となり、前連結会計年度末と比較して771百万円（7.1%）の増加となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度と比較して126百万円（8.2%）減少し、当連結会計年度末には1,409百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは697百万円の増加（前連結会計年度は860百万円の増加）となりました。これは主として税金等調整前当期純利益1,173百万円に加え、減価償却費が337百万円となった一方、売上債権の増加額が481百万円、たな卸資産の増加額が151百万円、法人税等の支払額が294百万円となったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、247百万円の減少（前連結会計年度は586百万円の減少）となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出が329百万円となったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、641百万円の減少（前連結会計年度は296百万円の減少）となりました。これは主として短期借入金の純減少額が237百万円、長期借入金の返済による支出が225百万円、配当金の支払額が162百万円となったことによるものであります。

③ 生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)	
	生産金額 (千円)	前年同期比 (%)
ファスニング事業	3,038,651	110.4
機能材事業	1,189,469	99.3
合計	4,228,120	107.0

(注) 1. 金額は製造原価によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注状況

当社グループは、主に需要予測に基づく見込生産を行っているため、該当事項はありません。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)	
	販売金額 (千円)	前年同期比 (%)
ファスニング事業	12,865,298	108.5
機能材事業	3,460,934	95.1
合計	16,326,232	105.3

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて作成されております。当社グループの連結財務諸表作成に当たっては、当連結会計年度における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与えるような見積り、予測を使用することが必要となります。当社グループは、過去の実績値・状況等を踏まえ、合理的と判断される前提に基づき、継続的に見積り、予測を行っております。しかしながら、これらの見積り、予測は不確実性を伴うため、実際の結果と異なる場合があります。

なお、連結財務諸表作成のための重要な会計基準等は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載されているとおりであります。

② 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績等は次のとおりであります。

a. 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度と比較して828百万円(5.3%)増加し16,326百万円となりました。これは主として、金属系あと施工アンカー及び各種工事関連の売上が増加したことによるものであります。

(売上総利益)

当連結会計年度における売上総利益は、前連結会計年度と比較して63百万円(1.3%)増加し5,031百万円となりました。

(営業利益)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、厚生年金基金の解散により退職給付費用が減少した一方、当社流山事業所の増改築、札幌支店の新築等の設備投資に伴う減価償却費等の増加により、前連結会計年度と比較して28百万円(0.8%)増加し3,872百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度と比較して34百万円(3.1%)増加し1,159百万円となりました。

(経常利益)

当連結会計年度における営業外収益は、前連結会計年度と比較して4百万円(3.5%)増加し140百万円となりました。当連結会計年度の営業外費用は、前連結会計年度と比較して3百万円(△2.7%)減少し136百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度と比較して43百万円(3.8%)増加し1,162百万円となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

当連結会計年度における特別利益は、投資不動産の売却等により前連結会計年度と比較して20百万円(133.7%)増加し35百万円となりました。特別損失は、旧札幌支店の不動産売却等により前連結会計年度と比較して20百万円(510.3%)増加し24百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度と比較して5百万円(0.7%)増加し796百万円となりました。

b. 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して521百万円(3.4%)増加し、15,808百万円となりました。流動資産は同542百万円(6.4%)増加の9,018百万円、固定資産は同20百万円(0.3%)減少の6,790百万円となりました。増加の主な要因は、受取手形及び売掛金の増加が494百万円、原材料及び貯蔵品の増加が129百万円となった一方、現金及び預金が124百万円減少となったことによるものであります。

当連結会計年度末の負債の合計は、前連結会計年度末と比較して249百万円(5.6%)減少の4,189百万円となりました。流動負債は同42百万円(1.6%)増加の2,738百万円、固定負債は同292百万円(16.8%)減少の1,450百万円となりました。負債が減少した主な要因は、短期借入金の減少が178百万円、長期借入金の減少が285百万円となったことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、11,619百万円となり、前連結会計年度末と比較して771百万円(7.1%)の増加となりました。増加の主な要因は、利益剰余金の増加が633百万円となったことによるものであります。

c. キャッシュ・フローの分析

「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 ②キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

d. 当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

e. 当社グループの資本の財源及び資金の流動性につきましては、次のとおりであります。

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、商品の仕入のほか、製造費、販売費及び一般管理費の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資、出資等によるものであります。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資等の長期的な資金の調達につきましても、自己資金及び金融機関からの長期借入を基本としております。

なお、当連結会計年度末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は、821百万円となっております。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、1,409百万円となっております。

f. 経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等につきましては、次のとおりであります。

中期経営計画3年目である当期の達成・進捗状況は以下のとおりであります。売上高は計画比26百万円増（0.2%増）となりました。これは主に土木・インフラ設備関連工事等の増加によるものであります。営業利益は原材料等の価格上昇の影響を受けたこと等により計画比40百万円減（3.4%減）となりました。

指標	当期計画	当期実績	計画比
売上高	16,300	16,326	26百万円増（0.2%増）
営業利益	1,200	1,159	40百万円減（3.4%減）
営業利益率	7.4%	7.1%	0.3ポイント減

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、主に建設領域において長年培ってきたファスニング技術を活かして、作業効率・安全確保、環境保全に貢献する付加価値の高い製品・工法の研究開発及び改良活動を推進しております。研究開発体制としては、事業毎にプロジェクトチームを編成し、お客様の要望に柔軟に対応できるような体制を構築しております。

現在の研究開発は、ファスニング事業における新製品開発のみならず、効率的な施工方法の研究及び施工機器の開発にまで及んでおります。

当連結会計年度における研究開発費の総額は133,424千円であり、主な研究開発活動は以下の通りであります。

なお、技術開発部門の研究開発費は、当社グループ全体としての製品・工法の開発及び改良の目的で実施しているため、各セグメントに配分しておりません。（技術開発部門研究開発費 109,979千円）

(1) ファスニング事業

あと施工アンカーは、当社グループの基盤となる重要技術であり、分野毎（基礎・躯体・設備・仕上）の研究開発をゼネコン等との共同開発を含めて行っております。

当期は、土木分野に注力した製品開発として無機系アンカー「サイズミックエコフィラー」の開発や、太陽光関連で培った技術を応用した「マルチスクリュウ」の開発を行ったほか、施工性を追求した製品として、管工事用追従式締付けアンカーの開発を行いました。

なお、ファスニング事業研究開発費は、上述の技術開発部門研究開発費に含まれております。

(2) 機能材事業

用途開発を主な目的として、VOC（揮発性有機化合物）を含まない「e-シート」のシステム開発を継続しました。また、電動油圧工具関連では、コードレス鉄筋カッターの切断速度・耐久性向上等の改良を行いました。（機能材事業研究開発費 23,444千円）

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度においてファスニング事業の製造設備増設を中心に331百万円の設備投資を実施いたしました。

所要資金は自己資金及び借入金によって調達しております。

また、当連結会計年度完成の主要な設備としては、ファスニング事業の当社札幌支店新築工事や、当社野田工場製造設備があります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成30年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
		建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、 器具及び 備品	土地 (面積㎡)	リース 資産		合計
札幌支店 (札幌市白石区)	販売施設	99,871	1,189	5,127	72,175 (1,228)	—	178,362	7 (—)
仙台支店 (仙台市若林区)	工事管理・販売施設	94,774	185	2,078	64,529 (1,226)	—	161,568	14 (2)
流山事業所 (千葉県流山市)	物流センター・ FRPシート製造設備・ 研究開発設備等・ 管理業務	604,734	16,630	49,983	643,291 (14,781)	—	1,314,639	73 (24)
野田工場 (千葉県野田市)	アンカー製造設備	104,656	204,005	568	235,029 (8,464)	—	544,261	12 (4)
本社 (千葉県流山市)	管理統括	64,745	6,652	1,032	57,428 (360)	—	129,859	31 (3)
南流山事業所 (千葉県流山市)	工事管理・販売施設	49,300	816	1,099	94,152 (591)	—	145,369	52 (3)
横浜営業所 (横浜市保土ヶ谷区)	販売施設	285	—	513	—	—	798	6 (—)
新潟営業所 (新潟県燕市)	販売施設	2,102	—	142	—	—	2,245	5 (2)
静岡営業所 (静岡市駿河区)	販売施設	22,027	—	0	50,523 (374)	—	72,551	3 (1)
名古屋支店 (名古屋市中川区)	工事管理・販売施設	113,424	0	95	144,200 (693)	—	257,720	14 (4)
金沢営業所 (石川県金沢市)	販売施設	29,775	0	53	113,710 (1,243)	—	143,538	6 (2)
奈良工場 (奈良県奈良市)	ドリル製造設備	18,042	47,139	1,281	44,604 (1,292)	—	111,068	16 (4)
大阪支店 (大阪府東大阪市)	販売施設	5,292	165	257	269,315 (1,028)	—	275,031	19 (8)
高松営業所 (香川県高松市)	販売施設	30,076	—	0	31,019 (620)	—	61,095	5 (1)
岡山営業所・ 西部物流センター (岡山市南区)	販売施設・ 物流センター	7,849	—	578	158,685 (1,912)	—	167,114	7 (6)
広島営業所 (広島市中区)	販売施設	5,686	—	126	50,400 (165)	—	56,212	6 (1)
広島事業所 (広島市佐伯区)	工事管理施設	672	320	256	—	—	1,249	8 (1)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
		建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、 器具及び 備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
福岡支店 (福岡県大野城市)	販売施設	27,832	—	534	57,060 (528)	—	85,427	12 (1)
鹿児島営業所 (鹿児島県鹿児島市)	販売施設	23,329	—	50	50,647 (380)	—	74,027	5 (—)

- (注) 1. 上記の他、建設仮勘定が11,793千円あります。
2. 金額に消費税等は含めておりません。
3. 従業員数の()は臨時従業員を外書しております。

(2) 国内子会社

(平成30年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産		合計
株式会社 スイコー	千葉県 流山市	プリント 基板 製造設備	28,045	1,272	17	57,369 (1,089)	—	86,705	23 (16)
株式会社 IKK	静岡県 沼津市	ドリル・ 電動工具 製造設備	170,071	68,944	7,825	447,398 (16,248)	28,359	722,600	43 (6)

- (注) 1. 金額に消費税等は含めておりません。
2. 従業員数の()は臨時従業員を外書しております。

(3) 在外子会社

(平成30年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産		合計
SANKO FASTEM (THAILAND) LTD.	本社事業所 (タイ王国)	アンカー 製造設備	130,363	298,547	11,808	62,280 (20,000)	—	503,000	179 (2)
三幸商事 顧問股份 有限公司	本社事業所 (中華民国)	販売施設	—	117	—	—	—	117	5 (—)

- (注) 1. 金額に消費税等は含めておりません。
2. 従業員数の()は臨時従業員を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備投資計画は原則として連結会社各社が個別に策定しております。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額 (千円)		資金 調達方法	着手及び完了 予定年月	
			総額	既支払額		着手	完了
株式会社IKK	本社 (静岡県沼津市)	製造設備	45,000	—	自己資金	平成30年 1月	平成30年 8月

(注) 金額に消費税等は含めておりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,000,000
計	34,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,745,408	8,745,408	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数100株
計	8,745,408	8,745,408	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

議決年月日	平成24年7月13日	平成25年7月12日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役5名	当社取締役5名
新株予約権の数(個) ※	59 (注) 1	53 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株) ※	普通株式 23,600 (注) 2, 6	普通株式 21,200 (注) 2, 6
新株予約権の行使時の払込金額(円) ※	1 (注) 3	1 (注) 3
新株予約権の行使期間 ※	自 平成24年8月11日 至 平成54年8月10日	自 平成25年8月13日 至 平成55年8月12日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) ※	発行価格 347 (注) 6 資本組入額 174 (注) 6	発行価格 488 (注) 6 資本組入額 244 (注) 6
新株予約権の行使の条件 ※	(注) 4	(注) 4
新株予約権の譲渡に関する事項 ※	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 ※	(注) 5	(注) 5
議決年月日	平成26年7月11日	平成27年7月13日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役5名	当社取締役5名
新株予約権の数(個) ※	42 (注) 1	85 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株) ※	普通株式 8,400 (注) 2, 6	普通株式 8,500 (注) 2
新株予約権の行使時の払込金額(円) ※	1 (注) 3	1 (注) 3
新株予約権の行使期間 ※	自 平成26年8月13日 至 平成56年8月12日	自 平成27年8月12日 至 平成57年8月11日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) ※	発行価格 1,202 (注) 6 資本組入額 601 (注) 6	発行価格 1,461 資本組入額 731
新株予約権の行使の条件 ※	(注) 4	(注) 4
新株予約権の譲渡に関する事項 ※	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 ※	(注) 5	(注) 5

議決年月日	平成28年7月14日	平成29年7月18日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役5名	当社取締役4名
新株予約権の数(個) ※	169 (注) 1	134 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株) ※	普通株式 16,900 (注) 2	普通株式 13,400 (注) 2
新株予約権の行使時の払込金額(円) ※	1 (注) 3	1 (注) 3
新株予約権の行使期間 ※	自 平成28年8月18日 至 平成58年8月17日	自 平成29年8月18日 至 平成59年8月17日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) ※	発行価格 528.5 資本組入額 265	発行価格 751 資本組入額 376
新株予約権の行使の条件 ※	(注) 4	(注) 4
新株予約権の譲渡に関する事項 ※	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 ※	(注) 5	(注) 5

※ 当事業年度の末日(平成30年3月31日)における内容を記載しております。なお、提出日の前月末(平成30年5月31日)現在において、これらの事項に変更はありません。

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

3. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後に時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

4. 新株予約権行使の条件

① 各新株予約権1個の一部行使は認めない。

② 新株予約権者は、行使可能期間内であることに加え、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日を起算日として10日が経過するまでの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使することができる。

③ 当社は、新株予約権者が次の各号の一に該当した場合、新株予約権の全部又は一部を行使することはできない旨を決定することができる。

イ 禁錮以上の刑に処せられた場合。

ロ 懲戒処分による解雇の場合。

ハ 株主総会決議による解任の場合。

ニ 会社に重大な損害を与えた場合。

ホ 相続開始時に、新株予約権者が後記④に基づいて届け出た相続人が死亡している場合。

ヘ 新株予約権者が書面により新株予約権の全部又は一部を放棄する旨を申し出た場合。

④ 新株予約権者は、当社に対し、相続開始前にあらかじめ相続人(ただし、当該新株予約権者の配偶者又は一親等内の親族に限る。)1名を届け出なければならない。なお、新株予約権者が当社の取締役の地位にある場合には、届け出た相続人を他の相続人(同上)に変更することができる。

⑤ 新株予約権者が死亡した場合、当該新株予約権者が前記④に基づいて届け出た相続人1名に限って、相続人において3ヶ月以内に新株予約権を行使することができる。

⑥ その他の行使の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

5. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社は、当社を消滅会社、分割会社もしくは資本下位会社とする組織再編を行う場合において、組織再編を実施する際に定める契約書又は計画書等の規定に従い、新株予約権者に対して、当該組織再編に係る存続会社、分割承継会社もしくは資本上位会社となる株式会社の新株予約権を交付することができる。ただし、当該契約書又は計画書等において別段の定めがなされる場合はこの限りではない。

6. 平成25年10月1日付で普通株式1株につき2株、平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日 (注) 1	2,186,352	4,372,704	—	768,590	—	581,191
平成27年1月1日 (注) 2	4,372,704	8,745,408	—	768,590	—	581,191
平成29年7月1日 (注) 3	—	8,745,408	—	768,590	3,476	584,668

(注) 1. 平成25年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。
 2. 平成26年12月31日の株主名簿に記載された株主に対し、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。
 3. 新株予約権（ストックオプション）の権利行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

(平成30年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	7	8	22	11	2	1,785	1,835	—
所有株式数 (単元)	—	11,689	199	16,360	1,745	2	57,404	87,399	5,508
所有株式数 の割合(%)	—	13.37	0.23	18.72	2.00	0.00	65.68	100.00	—

(注) 1. 自己株式593,349株は、「個人その他」に5,933単元及び「単元未満株式の状況」に49株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

(平成30年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
洞下 英人	千葉県流山市	1,156,584	14.18
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3-29-22	720,608	8.83
有限会社サンワールド	千葉県流山市鱈ヶ崎16-2	680,160	8.34
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	378,000	4.63
サンコーテクノ社員持株会	千葉県流山市南流山3-10-16	348,084	4.26
新井 栄	埼玉県北葛飾郡杉戸町	262,096	3.21
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	231,500	2.83
洞下 照夫	千葉県流山市	215,024	2.63
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	178,400	2.18
佐藤 静男	千葉県鎌ヶ谷市	166,776	2.04
計	—	4,337,232	53.20

(注) 1. 当社は自己株式593,349株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 378,000株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 231,500株

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成30年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 593,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,146,600	81,466	—
単元未満株式	普通株式 5,508	—	—
発行済株式総数	8,745,408	—	—
総株主の議決権	—	81,466	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

② 【自己株式等】

(平成30年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
サンコーテクノ(株)	千葉県流山市南流山 三丁目10番地16	593,300	—	593,300	6.78
計	—	593,300	—	593,300	6.78

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	63	81,896
当期間における取得自己株式	68	100,980

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (ストックオプションの行使)	13,500	5,437,125	—	—
保有自己株式数	593,349	—	593,417	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までのストックオプションの権利行使及び単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

当社は、期末に年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。この他、毎年9月30日を基準日とする中間配当と、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨定款に定めております。また、当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨定款に定めております。

当期の配当につきましては、上記の方針に基づき、当期業績を踏まえ総合的に勘案した結果、1株当たり普通配当を20円から2円増額し、1株当たり年間22円とさせていただきます。

内部留保金につきましては、企業価値向上のため、主にファスニング製品の安定供給や安定品質に関する有効投資や、市場創出に関する新製品の開発などに積極的な投資をしてみたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年5月16日 取締役会決議	179,345	22

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	※1 3,290 2,520	※2 3,600 1,830	1,700	906	1,459
最低(円)	※1 2,253 1,410	※2 2,250 1,227	781	635	761

(注) 1. 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降平成27年5月20日までは東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるもので、平成27年5月21日以降は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2. ※1は、株式分割(平成25年10月1日、1株→2株)による権利落後の株価であります。

3. ※2は、株式分割(平成27年1月1日、1株→2株)による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	1,355	1,346	1,330	1,459	1,425	1,439
最低(円)	1,156	1,106	1,176	1,288	1,293	1,302

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員状況】

男性6名 女性1名 (役員のうち女性の比率—%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	—	洞下英人	昭和40年8月22日生	平成9年7月 当社入社 平成15年4月 当社執行役員企画本部長 平成16年6月 当社取締役企画本部長 平成21年4月 当社取締役経営管理本部長 平成22年4月 当社取締役副社長 平成22年6月 当社代表取締役社長(現任) (主要な兼職) SANKO FASTEM(THAILAND)LTD. 取締役会長 三幸商事顧問股份有限公司董事長 アイエスエム・インタナショナル株式会社取締役 SANKO FASTEM(VIETNAM)LTD. 取締役	(注)2	1,156,584
常務取締役	技術研究所 所長	洞下正人	昭和37年1月8日生	昭和59年4月 三幸商事株式会社入社(現サンコーテクノ株式会社) 平成8年4月 当社取締役開発部長 平成10年4月 当社取締役営業本部長 平成17年4月 当社取締役新事業推進本部長 平成19年4月 当社取締役新事業本部長 平成21年4月 当社取締役リニューアル事業部長 平成22年4月 当社常務取締役リニューアル事業及び技術開発担当 平成25年4月 当社常務取締役リニューアル事業及び技術開発管掌 平成27年4月 当社常務取締役開発管掌 平成28年4月 当社常務取締役 平成30年4月 当社常務取締役兼技術研究所所長(現任)	(注)2	156,256
常務取締役	—	八谷剛	昭和32年9月7日生	昭和59年4月 三幸商事株式会社入社(現サンコーテクノ株式会社) 平成16年10月 当社執行役員札幌支店長 平成18年6月 当社取締役 平成21年4月 当社取締役D&D事業部長 平成22年4月 当社常務取締役ファスニング事業及びセンサー事業担当 平成25年4月 当社常務取締役センサー事業管掌 平成27年4月 当社常務取締役機能材事業管掌 平成28年4月 当社常務取締役(現任) (主要な兼職) 株式会社IKK代表取締役社長 株式会社スイコー取締役	(注)2	27,800
取締役 (常勤監査 等委員)	—	松岡省一	昭和24年1月12日生	昭和46年4月 株式会社守谷商会入社 平成21年1月 守谷鋼機株式会社入社 平成21年2月 同社代表取締役社長 平成27年6月 当社監査役 平成28年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	1,000
取締役 (常勤監査 等委員)	—	岩城龍夫	昭和28年11月13日生	昭和52年4月 会計検査院採用 平成11年12月 会計検査院第1局外務検査課副長 平成19年4月 会計検査院第3局国土交通検査第2課総括副 長 平成22年4月 会計検査院第3局国土交通検査第2課総括調 査官 平成26年4月 内閣府大臣官房公益法人行政担当室兼公益認 定等委員会事務局政策企画調査官 平成30年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等 委員)	—	佐藤 靖	昭和35年1月23日生	平成3年4月 名城大学商学部助教授就任 平成5年4月 青森公立大学経営経済学部助教授 平成7年8月 博士(経済学)東北大学 平成10年4月 青山学院大学教授(現任) 平成12年6月 石原機械工業株式会社(現株式会社IKK)取締役 平成16年1月 青学コンサルティンググループ株式会社代表 取締役社長(現任) 平成17年6月 当社取締役 平成30年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	16,800
計						1,358,440

- (注) 1. 取締役 松岡省一、岩城龍夫及び佐藤 靖は、社外取締役であります。
2. 平成30年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3. 平成30年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 監査等委員会の体制は、次のとおりであります。
委員長 松岡省一 委員 岩城龍夫 委員 佐藤 靖
5. 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠の監査等委員である取締役1名を選任しております。補欠の監査等委員である取締役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
渡邊 光太郎	昭和39年1月23日生	昭和63年4月 斉藤会計事務所入所 平成2年4月 渡辺会計事務所入所 平成15年1月 渡辺会計事務所 所長(現任) 平成15年3月 株式会社ライトプランニング 代表取締役社長(現任) 平成15年8月 株式会社渡辺マネジメントパートナー 代表取締役社長(現任)	13,300

- (注) 1. 補欠の監査等委員である取締役の渡邊光太郎は、会社法第2条第15号に定める社外取締役の要件を満たしております。
2. 補欠の監査等委員である取締役の任期は、就任したときから退任した監査等委員の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

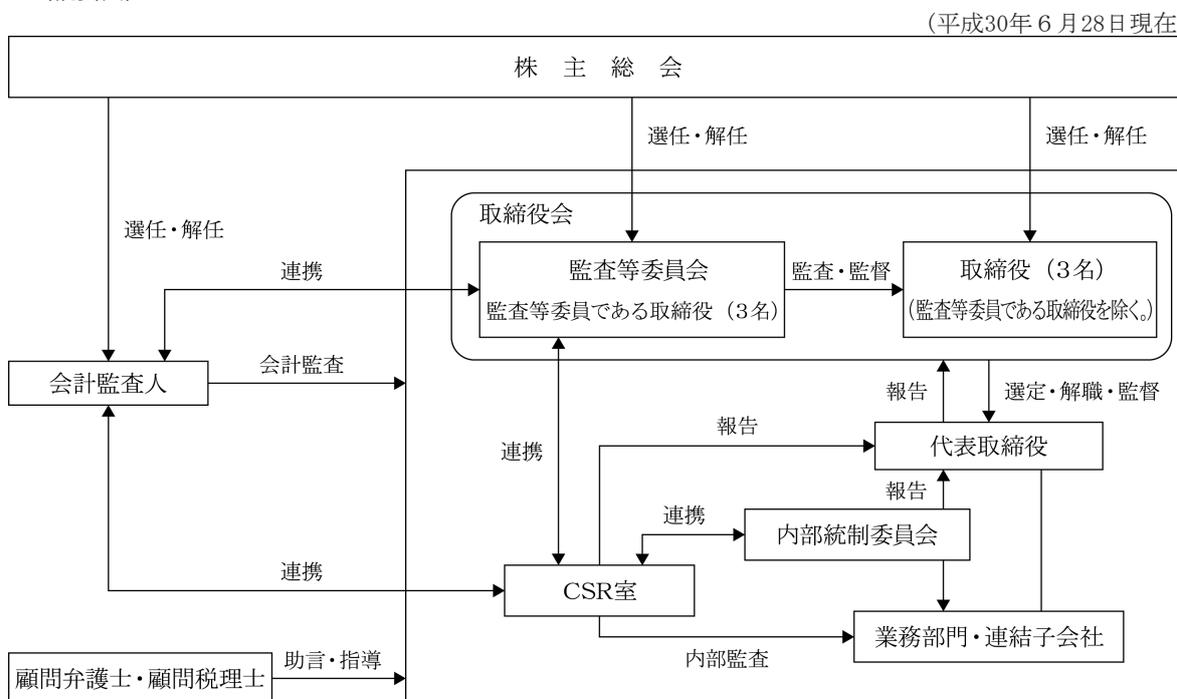
当社は、法令・企業倫理の遵守が経営の根幹であるとの信念に基づき、社会の信頼を得るため透明度が高く公正な経営体制を構築することが経営の最重要課題であると考え、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

当社の取締役会は取締役6名（うち社外取締役3名）で構成されております。取締役会は、原則として毎月1回、必要に応じて臨時に開催され、重要な事項、法令等遵守の状況、月次業績報告及び業務執行状況が付議されております。

また、財務報告の信頼性を確保することを目的に、監査等委員及び内部統制部門（CSR室、経理・システム部門等）から構成される内部統制委員会を設置し、有効性の検証を定期的に行っております。

監査等委員会は、3名の監査等委員で構成されており、その内訳は社外監査等委員3名、また、常勤監査等委員2名、非常勤監査等委員1名となっております。監査等委員会は、取締役の業務執行並びに当社及び国内外の関係会社の業務や財政状況を監査しております。また、法令に定める監査等委員の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査等委員1名を選任しております。

〔概要図〕



・企業統治の体制を採用する理由

取締役会において議決権を有する監査等委員が経営の意思決定に関わることにより、取締役会の監督機能の一層の強化とコーポレート・ガバナンス体制の更なる充実を図ることを目的として、監査等委員会設置会社の体制を選択しております。

業務の健全性を保つためCSR室が当社の内部監査を行い、その結果を直接代表取締役社長に報告しております。また、経営管理本部において関係会社の管理を行っております。

経営の透明性については、株主総会における事業活動の説明及び株主との対話を充実させることで確保すると共に、IR活動を通じて市場との対話を継続的に行っております。

また、顧客満足度を向上させるための製品の品質維持や継続的な改善体制を監督するISO事務局及び各部署の業務を監査するCSR室などがあり、随時十分な管理が行われる体制になっております。

以上の理由により、現在の体制は経営の監視機能の観点から十分に機能する体制と認識しており、現在の体制を採用しております。

・内部統制システムの整備の状況

当社は平成20年5月9日開催の取締役会において、業務の適正を確保するため、また財務報告の適正を確保するための体制の整備について決定し、平成28年6月28日開催の取締役会にて一部改定いたしました。

改定後の内容は以下のとおりであります。

- a. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款等に適合することを確保するための体制
 - イ. 法令等遵守を経営の重要課題の一つと位置付け、「S.T.Gモラル憲章」を定め、企業倫理の確立及び徹底を図ります。
 - ロ. 「コンプライアンス規程」に基づき、コンプライアンス担当役員（統括責任者）並びに法令上疑義のある行為等の調査、指導を行うための法務担当をCSR室に設置すると共に、必要に応じて各分野の担当部署が、関係規程、マニュアルを策定し研修を実施します。
 - ハ. 業務執行部門から独立したCSR室内部監査担当が「内部監査規程」に基づき、組織・制度監査として「コンプライアンス規程」の運用状況について、内部監査を実施します。
 - ニ. 法令等遵守のための報告制度に関し、「内部通報規程」に基づき、監査等委員、CSR室に「勇気の窓口」を設置し、社内通報体制を運用します。
- b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - イ. 株主総会、取締役会等の議事録、並びに稟議書等、取締役の職務の執行に係る情報を記録します。
 - ロ. 取締役の職務執行に係る重要な書類については、「定款」、「取締役会規程」、「稟議（申請）規程」、「文書取扱規程」等に基づき保存及び管理します。
- c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - イ. リスク管理を経営の重要課題の一つと位置付け、方針、基本目的、行動指針等を明記した「リスクマネジメント規程」に基づき、リスクの抽出・分析、マネジメントプログラムの策定等を行うと共に、リスクマネジメントシステム管理責任者（統括責任者）並びに全社的な運用管理部門を設置し、リスクマネジメントシステムを運用します。
 - ロ. 各部門長を部門リスクマネジメント管理者とし、各部門に係るリスク管理を行います。
 - ハ. 業務執行部門から独立したCSR室内部監査担当が「内部監査規程」に基づき、組織・制度監査として「リスクマネジメント規程」の運用状況について、内部監査を実施します。
 - ニ. 緊急事態が発生した場合には、「リスクマネジメント規程」に基づき、緊急対策本部を設置し、損害の拡大を防止し、これを最小限に止めます。
- d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - イ. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するために「取締役会規程」に基づき取締役会を毎月1回、開催するほか、臨時で決裁又は報告の必要が生じた場合は、適宜臨時取締役会を開催します。
 - ロ. 経営理念を基軸に策定される中期経営ビジョン並びに年度経営方針に基づき、各本部、部門が経営戦略及び予算を設定し、経営計画の進捗状況について取締役会で確認し、必要な対策や見直しを行います。
 - ハ. 業務執行に際しては、毎期首に定める「職務権限規程」等に基づき、各責任者が業務を遂行します。
 - ニ. 業務執行部門から独立したCSR室内部監査担当が、「内部監査規程」に基づき、運用状況等効率的な業務執行について内部監査を実施します。
- e. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - イ. グループ内の企業は、それぞれ自社の特性を踏まえ、自主的に経営判断を行い、相互に独立性を尊重すると共に「グループ会社管理規程」に基づき、法令で定められた内部統制を構築、整備します。
 - ロ. グループ会社全てに適用する行動規範として定められた、「S.T.Gモラル憲章」に基づき、グループ各社で諸規程を定め、業務の適正を確保します。
 - ハ. 経営管理については、「グループ会社管理規程」に基づき、子会社の取締役を兼任する当社の役員及び経営管理本部が定期的に、グループ内企業の経営計画に対する業務執行状況及び内部統制の構築状況の整備、運用状況等について、随時ヒアリング及びモニタリングを実施する等して、グループ会社経営の管理を実施します。

- ニ、当社の監査等委員は、当社及び子会社の業務執行の適正性を確保するためにCSR室、経営管理本部、会計監査人及び子会社の内部監査部門、監査役と情報交換を行い、相互連携を図ります。
- ホ、グループ会社の従業員は、「グループ会社管理規程」に基づき、当社からの要求内容が法令上の疑義、その他コンプライアンス上問題があると認めた場合には、関連部門に報告するほか「内部通報制度」によりCSR室等に報告することができます。
- f. 財務報告の適正を確保するための体制
 - イ、適正な財務報告を経営の重要課題の一つと位置付け、主管部門を中心として財務報告の適正を確保するために有効な内部統制を実施します。
 - ロ、経理関係規程等に基づき、適正な会計処理並びに財務報告が行われるよう、財務報告の適正を確保するのに必要な規程を整備します。
 - ハ、会計システムを通じて、財務諸表が作成される重要な決算財務報告に係る業務プロセス及び決算・財務報告以外の業務プロセスの中で、虚偽記載や誤りが生じる要点を認識し、不正や誤りが生じないような内部牽制等を行います。
- ニ、業務執行部門から独立したCSR室内部監査担当が、「内部監査規程」に基づき、財務報告の適正を確保するための内部統制の有効性について、内部監査を実施します。
- g. 監査等委員の職務を補助すべき使用人に関する体制
 - イ、監査等委員の職務を補助すべき組織として「監査等委員会事務局」を設置しており、監査等委員の指示に従いその職務を遂行します。
 - ロ、「監査等委員会事務局」の人数は「監査等委員会」との間で協議のうえ決定します。
- h. 監査等委員の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性及び監査等委員の当該使用人に対する指示の実行性確保に関する体制
 - イ、「監査用委員会事務局」に所属する監査等委員補助者の人事異動・評価については、「人事考課規程」に基づき、監査等委員と事前に協議します。
 - ロ、監査等委員補助者は、取締役からの独立性を確保するため業務執行部門に係る役職を兼務しません。
- i. 取締役及び使用人が監査等委員に報告するための体制その他の監査等委員への報告に関する体制並びに監査等委員の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - イ、取締役会等の法令に定めるもの及びその他の重要会議に監査等委員が出席することにより、取締役及び使用人の重要な業務執行に関する事項の報告を受けることができます。
 - ロ、取締役及び使用人は監査等委員会が定めた「監査等委員会規程」、「監査等委員会監査等細則」の内容を理解し、監査等委員会及び監査等委員による監査活動に対して協力します。
 - ハ、「監査等委員会監査等細則」に基づき、監査等委員は必要に応じて重要な業務執行に関する事項等について、取締役及び使用人に対して報告を求められることができるほか、会議録、稟議書、契約書等業務執行に関する重要な書類を閲覧します。
- ニ、「内部通報規程」、「グループ会社管理規程」に基づき、当社の取締役及び使用人並びに子会社の取締役及び使用人が「勇気の窓口」を通じ監査等委員に報告します。
- ホ、監査等委員に報告を行った者が、当該報告を行ったことを理由にして、不利な扱いを受けないことを確保します。
- ヘ、代表取締役は定期的に監査等委員と会合を持ちます。
- ト、監査等委員が当社の監査のため必要な範囲において、グループ内の企業を調査することができる体制とします。
- チ、監査等委員は監査法人、CSR室内部監査担当その他の監査機関と円滑に連携して実効的に監査することができる体制とします。
- j. 監査等委員の職務の執行について生じる費用等の処理に関わる体制
 - イ、監査等委員の職務の執行について生じる費用の前払い又は償還の手続き、その他当該職務の執行について生じる費用又は償還の処理については、監査等委員の請求等に従い円滑に処理します。

・リスク管理体制の整備の状況

企業活動におけるコンプライアンスを含めすべてのリスクを管理するために、S.T.Gモラル憲章、コンプライアンス規程、リスクマネジメント規程、内部通報規程等を制定し、CSR室によるモニタリングなどにより、企業を取り巻くリスクに迅速かつ的確に対処するための体制を整えております。

② 内部監査及び監査等委員監査の状況

当社は、監査等委員の監査とは別に、CSR室に内部監査担当3名を設けております。当室は、当社グループにおける法令等及び社内規定の遵守、組織体制及び社内業務の有効性と効率性の確立を図っており、監査等委員会と連携して定期的に内部監査を実施し、業務改善の具体的な提案を行っております。加えて、会計監査人と監査結果の報告や定期的な会合等により意見交換を行っております。

監査等委員会につきましては、監査等委員3名は社外監査等委員であります。監査等委員3名は、それぞれ高い見識、専門知識、経験をもって監査を実施しております。取締役会に出席のほか、常勤監査等委員2名は社内の各種会議にも積極的に参加しており、業務執行取締役の職務執行を十分に監視することができる体制となっております。さらに監査等委員は、会計監査人と監査結果の報告や定期的な会合等により意見交換を行い、会計監査人との連携を図っております。

また、CSR室内部監査担当、監査等委員は、定期的に開催されております内部統制委員会への参加のほか、必要に応じて内部統制に係る情報等の提供を受け、内部統制部門に対する適切な評価を行うとともに、必要な助言・指導を行っており、内部統制部門はその助言・指導に基づき、必要に応じて内部統制システムの改善を図っております。

③ 社外取締役及び社外監査等委員

当社の社外監査等委員は3名であり、経営上の重要事項において、幅広い見識や知見を取り入れることができ、適切な判断が行われる体制を有しております。したがって、外部からの経営の監視機能という点におきましては現状で十分機能していると考えております。すべての社外監査等委員との間には、「第4 提出会社の状況 5 役員状況」に記載の資本的関係以外、人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査等委員松岡省一氏は、企業経営ならびに経営基盤づくりや社内環境整備に関する十分な実績を有しており、経営を含む幅広い業務経験と高い見識に基づいた監査を期待し、社外監査等委員に選任しております。なお、同氏は当社との間に特別な利害関係はなく、一般株主との利益相反の生じる恐れがないと判断し、独立役員として指定しております。

社外監査等委員岩城龍夫氏は、会計検査院における長年の財政監督の業務経験と知見を有しており、これまでの経験と知見を活かした貢献を期待し選任しております。なお、同氏と当社との間に特別な利害関係はなく、一般株主との利益相反の生じる恐れがないと判断し、独立役員として指定しております。

社外監査等委員佐藤靖氏は、独立役員として指定しております。同氏は、平成17年6月以降当社の社外取締役を務め、今後においても経営体制強化への貢献が期待できるため、選任しております。大学教授として、会計学・経営学等を専門に幅広い知見を有していることに加え、コンサルティング会社の経営者として企業経営に対しても十分な知識と経験を有しており、経営全般の監視と有効な助言や、別業種の経営者の視点を保持し、独立した立場で経営に対して公正・公平な視点で活動しております。青学コンサルティンググループ株式会社の代表取締役社長ですが、同社と当社の間での取引はありません。

当社においては、独立役員の選定に一定の基準はありませんが、過去の実績、人格等をもとに、当社発展のため経営全般に関与いただくに相応しいかどうかを取締役会にて判断し、決定しております。

取締役会においては、CSR室内部監査担当より内部監査計画について報告を受け、内部統制担当取締役より内部統制に関する報告を受けております。

社外監査等委員3名につきましては、会計監査人との定例報告会（年4回）及びCSR室内部監査担当が同席する監査等委員会（月1回）により、会計監査人及びCSR室内部監査担当との連携を図っております。また、監査等委員会等を通じて、内部統制に係る情報等の提供を受け、内部統制部門を監視しております。

④ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	120,703	110,640	10,063	—	—	5
取締役(監査等委員) (社外監査等委員を除く。)	7,440	7,440	—	—	—	1
社外役員	15,510	15,510	—	—	—	3

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

ハ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬は、株主総会が決定する報酬総額の限度額以内で、世間水準及び社員給与とのバランスを考慮して、取締役(監査等委員であるものを除く。)については取締役会の決議により、監査等委員である取締役については、監査等委員会の協議により決定しております。また、役員の賞与は、業績に応じ利益処分として、株主総会の決議によっております。

取締役(監査等委員であるものを除く。)の報酬限度額は、平成28年6月28日開催の定時株主総会において年額240,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。

また、平成29年6月28日開催の定時株主総会において、取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。)の報酬限度額につき、別枠で、株式報酬型ストック・オプション報酬額として年額48,000千円以内と決議いただいております。

監査等委員である取締役の報酬限度額は、平成28年6月28日開催の定時株主総会において年額40,000千円以内と決議いただいております。

当事業年度は、役員賞与の支給はありません。

⑤ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

6銘柄 115,356千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
トラスコ中山株式会社	27,400	70,719	取引関係の維持・強化
株式会社テクノアソシエ	26,800	31,463	取引関係の維持・強化
株式会社キムラ	12,000	5,280	取引関係の維持・強化
株式会社東京TYフィナンシャルグループ	407	1,357	取引関係の維持・強化
株式会社NaITO	3,500	525	取引関係の維持・強化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
トラスコ中山株式会社	27,400	72,253	取引関係の維持・強化
株式会社テクノアソシエ	26,800	35,108	取引関係の維持・強化
株式会社キムラ	12,000	5,568	取引関係の維持・強化
株式会社N a I T O	3,500	1,197	取引関係の維持・強化
株式会社東京TYフィナン シャルグループ (注)	407	1,030	取引関係の維持・強化

(注) 株式会社東京TYフィナンシャルグループは2018年5月1日に株式会社東京きらぼしTYフィナンシャルグループへ商号を変更しております。

⑥ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は新日本有限責任監査法人の稲垣正人、廣瀬美智代であります。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士試験合格者等6名、その他6名であります。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役（監査等委員であるものを除く。）は10名以内とし、監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定款に定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、その選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。また、監査等委員とそれ以外の取締役とを区別して選任する旨を定款に定めております。

⑨ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

（自己株式の取得）

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境に適応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

（取締役の責任免除）

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項に定める任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって、その責任を免除することができる旨定款に定めております。

当社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役との間に、会社法第423条第1項に定める損害賠償責任限度額を法令が規定する額とする旨定款に定めております。

これは、取締役が職務の執行にあたり期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

（剰余金の配当等の決定機関）

当社は機動的な資本政策及び配当を図るため、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款に定めております。

（中間配当）

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	26,500	—	27,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	26,500	—	27,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数、当社の規模及び業務の特性等を勘案して決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)の連結財務諸表及び事業年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準の内容等を適切に把握し、適正な財務報告を実現できる体制を整備するために、外部研修・セミナー等への参加及び専門誌の定期購読等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,598,321	1,473,682
受取手形及び売掛金	3,160,414	※5 3,655,014
商品及び製品	1,919,984	1,981,482
仕掛品	397,607	477,900
未成工事支出金	101,402	17,928
原材料及び貯蔵品	658,499	788,353
未収入金	411,933	381,664
繰延税金資産	82,075	76,101
その他	147,326	166,842
貸倒引当金	△1,603	△845
流動資産合計	8,475,962	9,018,124
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,258,329	4,375,690
減価償却累計額	△2,625,850	△2,718,507
建物及び構築物（純額）	※2 1,632,479	※2 1,657,182
機械装置及び運搬具	3,499,176	3,765,398
減価償却累計額	△2,896,529	△3,116,270
機械装置及び運搬具（純額）	602,646	649,127
工具、器具及び備品	582,822	608,623
減価償却累計額	△494,949	△524,258
工具、器具及び備品（純額）	87,873	84,364
土地	※2 3,147,938	※2 3,115,153
リース資産	63,531	56,331
減価償却累計額	△26,329	△27,972
リース資産（純額）	37,201	28,359
建設仮勘定	39,502	9,675
有形固定資産合計	5,547,642	5,543,862
無形固定資産		
ソフトウェア	52,838	38,035
その他	19,258	19,005
無形固定資産合計	72,097	57,040
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 231,238	※1 244,970
長期貸付金	80,764	61,678
繰延税金資産	219,782	220,310
投資不動産	507,372	474,957
減価償却累計額	△141,455	△128,202
投資不動産（純額）	※2 365,917	※2 346,755
その他	296,100	317,237
貸倒引当金	△3,131	△1,673
投資その他の資産合計	1,190,671	1,189,278
固定資産合計	6,810,411	6,790,182
資産合計	15,286,374	15,808,306

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,269,610	1,220,370
短期借入金	※2 813,343	※2 635,008
未払法人税等	153,417	220,653
賞与引当金	116,472	118,116
その他	342,866	544,428
流動負債合計	2,695,711	2,738,576
固定負債		
長期借入金	※2 440,816	※2 155,808
役員退職慰労引当金	15,769	19,422
退職給付に係る負債	1,078,555	1,108,104
繰延税金負債	93,930	97,782
その他	114,047	69,481
固定負債合計	1,743,118	1,450,599
負債合計	4,438,829	4,189,175
純資産の部		
株主資本		
資本金	768,590	768,590
資本剰余金	581,191	584,668
利益剰余金	9,235,697	9,869,464
自己株式	△244,385	△239,030
株主資本合計	10,341,094	10,983,692
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,915	34,668
繰延ヘッジ損益	78,110	107,278
為替換算調整勘定	153,778	231,744
その他の包括利益累計額合計	258,804	373,692
新株予約権	58,848	60,012
非支配株主持分	188,797	201,734
純資産合計	10,847,544	11,619,130
負債純資産合計	15,286,374	15,808,306

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
売上高	15,497,545	16,326,232
売上原価	※1 10,529,167	※1 11,294,259
売上総利益	4,968,377	5,031,973
販売費及び一般管理費		
運賃	318,474	335,259
貸倒引当金繰入額	△2,970	△584
役員報酬	210,575	190,939
給料及び手当	1,381,793	1,349,016
賞与	234,487	255,812
賞与引当金繰入額	81,921	81,367
退職給付費用	129,792	98,539
役員退職慰労引当金繰入額	3,231	3,653
法定福利費	263,441	261,727
減価償却費	108,174	128,360
その他	1,114,890	1,168,681
販売費及び一般管理費合計	※2 3,843,811	※2 3,872,773
営業利益	1,124,566	1,159,199
営業外収益		
受取利息	2,514	1,482
受取配当金	4,835	5,175
仕入割引	32,115	31,179
投資不動産賃貸料	32,080	29,941
持分法による投資利益	1,558	400
為替差益	22,304	48,793
その他	40,280	23,452
営業外収益合計	135,688	140,425
営業外費用		
支払利息	4,034	3,397
売上割引	113,342	114,678
その他	23,187	18,752
営業外費用合計	140,565	136,828
経常利益	1,119,690	1,162,797
特別利益		
固定資産売却益	※3 576	※3 35,051
投資有価証券売却益	14,450	—
その他	—	65
特別利益合計	15,026	35,116
特別損失		
固定資産売却損	※4 152	※4 23,852
固定資産除却損	※5 434	※5 572
投資有価証券評価損	222	—
会員権売却損	3,192	—
特別損失合計	4,002	24,425
税金等調整前当期純利益	1,130,714	1,173,488
法人税、住民税及び事業税	342,600	377,046
法人税等調整額	△8,193	△6,553
法人税等合計	334,407	370,492
当期純利益	796,307	802,995
非支配株主に帰属する当期純利益	5,375	6,456
親会社株主に帰属する当期純利益	790,932	796,538

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
当期純利益	796,307	802,995
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,475	7,755
繰延ヘッジ損益	78,110	29,168
為替換算調整勘定	△42,876	89,773
その他の包括利益合計	※ 39,709	※ 126,698
包括利益	836,016	929,694
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	836,191	911,426
非支配株主に係る包括利益	△174	18,267

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	768,590	581,191	8,591,260	△244,385	9,696,657
当期変動額					
剰余金の配当			△146,495		△146,495
親会社株主に帰属する当期純利益			790,932		790,932
自己株式の取得					—
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	644,437	—	644,437
当期末残高	768,590	581,191	9,235,697	△244,385	10,341,094

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	22,430	—	191,113	213,544	48,278	191,978	10,150,458
当期変動額							
剰余金の配当							△146,495
親会社株主に帰属する当期純利益							790,932
自己株式の取得							—
自己株式の処分							—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,484	78,110	△37,335	45,259	10,570	△3,180	52,648
当期変動額合計	4,484	78,110	△37,335	45,259	10,570	△3,180	697,085
当期末残高	26,915	78,110	153,778	258,804	58,848	188,797	10,847,544

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	768,590	581,191	9,235,697	△244,385	10,341,094
当期変動額					
剰余金の配当			△162,772		△162,772
親会社株主に帰属する当期純利益			796,538		796,538
自己株式の取得				△81	△81
自己株式の処分		3,476		5,437	8,913
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	3,476	633,766	5,355	642,597
当期末残高	768,590	584,668	9,869,464	△239,030	10,983,692

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	26,915	78,110	153,778	258,804	58,848	188,797	10,847,544
当期変動額							
剰余金の配当							△162,772
親会社株主に帰属する当期純利益							796,538
自己株式の取得							△81
自己株式の処分							8,913
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,752	29,168	77,966	114,887	1,163	12,937	128,988
当期変動額合計	7,752	29,168	77,966	114,887	1,163	12,937	771,586
当期末残高	34,668	107,278	231,744	373,692	60,012	201,734	11,619,130

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,130,714	1,173,488
減価償却費	286,951	337,104
持分法による投資損益 (△は益)	△1,558	△400
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	33,073	28,743
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△82	3,653
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,795	1,643
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,636	△2,220
受取利息及び受取配当金	△7,349	△6,657
支払利息	4,034	3,397
固定資産売却損益 (△は益)	△423	△11,198
固定資産除却損	314	372
投資有価証券売却損益 (△は益)	△14,450	—
会員権売却損益 (△は益)	3,192	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△18,767	△481,647
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△172,449	△151,005
仕入債務の増減額 (△は減少)	171,868	△51,934
その他	△77,482	145,862
小計	1,328,154	989,201
利息及び配当金の受取額	7,389	6,373
利息の支払額	△3,985	△3,346
法人税等の支払額	△470,739	△294,460
営業活動によるキャッシュ・フロー	860,818	697,768
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,055	△49
有形固定資産の取得による支出	△610,974	△329,960
有形固定資産の売却による収入	8,376	20,728
無形固定資産の取得による支出	△42,054	△1,239
投資不動産の売却による収入	—	50,000
投資有価証券の売却による収入	19,779	1,000
貸付けによる支出	△4,762	△273
貸付金の回収による収入	50,344	13,018
その他の支出	△8,910	△8,046
その他の収入	6,392	7,237
投資活動によるキャッシュ・フロー	△586,864	△247,584
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△142,498	△237,502
長期借入れによる収入	200,000	—
長期借入金の返済による支出	△193,349	△225,841
配当金の支払額	△146,136	△162,809
非支配株主への配当金の支払額	△3,006	△5,330
その他	△11,245	△9,673
財務活動によるキャッシュ・フロー	△296,234	△641,156
現金及び現金同等物に係る換算差額	529	64,288
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△21,751	△126,684
現金及び現金同等物の期首残高	1,558,371	1,536,620
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,536,620	※ 1,409,935

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

SANKO FASTEM(THAILAND)LTD.

三幸商事顧問股份有限公司

株式会社IKK

株式会社スイコー

アイエスエム・インタナショナル株式会社

SANKO FASTEM(VIETNAM)LTD.

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社

関連会社の名称

株式会社サンオー

持分法を適用しない関連会社の名称

株式会社イーオブティマイズ

株式会社イーオブティマイズは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のSANKO FASTEM(THAILAND)LTD.、三幸商事顧問股份有限公司、株式会社スイコー、アイエスエム・インタナショナル株式会社、SANKO FASTEM(VIETNAM)LTD.の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当っては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をしております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. デリバティブ取引

時価法によっております。

ハ. たな卸資産

商品・製品・仕掛品・原材料・貯蔵品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

未成工事支出金

個別法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 2年から47年

機械装置及び運搬具 2年から17年

ロ. 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ. 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異の処理方法

数理計算上の差異は、発生した連結会計年度に一括処理しております。

ハ. 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事は工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を採用しております。

ロ. その他の工事については工事完成基準を採用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…通貨オプション

ヘッジ対象…外貨建予定取引

ハ. ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

為替相場の変動リスクを回避する通貨オプション(ゼロコストオプション)については、高い有効性があるとみなされているため、有効性の判定は省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

これまで我が国において、収益認識に関する包括的な会計基準は開発されていませんでした。しかし、国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)が、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表したことを受け、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準として「収益認識に関する会計基準」が開発され、適用指針と合わせて公表されました。

当該基準では、IFRS第15号と同様に、以下の5つのステップに基づき収益を認識することになります。

- ① 顧客との契約の識別
- ② 契約における履行義務の識別
- ③ 取引価格の算定
- ④ 契約における履行義務に取引価格を配分
- ⑤ 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

(連結貸借対照表関係)

※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	30,980千円	31,381千円

※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	92,213千円	88,232千円
土地	281,840千円	281,840千円
投資不動産	170,161千円	153,075千円
計	544,214千円	523,147千円

(2) 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	315,841千円	240,008千円
長期借入金	225,816千円	155,808千円
計	541,657千円	395,816千円

なお、当社及び一部の連結子会社が流山工業団地(千葉県流山市所在)に有する土地(当期末帳簿価額700,661千円、前期末帳簿価額700,661千円)・建物(当期末帳簿価額313,011千円、前期末帳簿価額335,809千円)については、流山工業団地協同組合が、同組合の実施する工場等集団化事業運営の一環として同組合が有する株式会社商工組合中央金庫からの借入金(当期末残高593,592千円、前期末残高513,644千円)に対し、担保に供しております。

3. 債務保証

(1) 当社は、連結会社以外の取引先の債務に対して、次の通り保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当連結会計年度 (平成30年3月31日)
三倉工業株式会社	20,338千円	三倉工業株式会社	9,924千円
サンコー・トーカイ株式会社	4,447千円	サンコー・トーカイ株式会社	58,895千円
計	24,785千円	計	68,820千円

(2) 一部の連結子会社は、取引先が子会社製品を使用するリース契約につき、リース物件の引取を条件とした保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
	1,705千円	1,053千円

4. 当座貸越契約

当社及び一部の連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額の総額	5,800,000千円	5,800,000千円
借入実行残高	687,502千円	450,000千円
差引額	5,112,498千円	5,350,000千円

※5. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	—	20,003千円

(連結損益計算書関係)

※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	495千円	2,381千円

※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
一般管理費	125,201千円	133,424千円

※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	575千円	661千円
工具、器具及び備品	0千円	12千円
投資不動産	—	34,377千円
計	576千円	35,051千円

※4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	—	7,287千円
機械装置及び運搬具	149千円	—
工具、器具及び備品	3千円	0千円
土地	—	16,565千円
計	152千円	23,852千円

※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	228千円	262千円
機械装置及び運搬具	19千円	0千円
工具、器具及び備品	186千円	164千円
無形固定資産	—	145千円
計	434千円	572千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	25,044千円	11,437千円
組替調整額	△14,450千円	—
税効果調整前	10,594千円	11,437千円
税効果額	△6,118千円	△3,681千円
その他有価証券評価差額金	4,475千円	7,755千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	112,455千円	41,813千円
税効果調整前	112,455千円	41,813千円
税効果額	△34,344千円	△12,645千円
繰延ヘッジ損益	78,110千円	29,168千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△42,876千円	89,773千円
その他の包括利益合計	39,709千円	126,698千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,745,408	—	—	8,745,408
合計	8,745,408	—	—	8,745,408
自己株式				
普通株式	606,786	—	—	606,786
合計	606,786	—	—	606,786

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストックオプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	58,848
合計			—	—	—	—	58,848

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	146,495	18	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月18日 取締役会	普通株式	162,772	利益剰余金	20	平成29年3月31日	平成29年6月29日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,745,408	—	—	8,745,408
合計	8,745,408	—	—	8,745,408
自己株式				
普通株式	606,786	63	13,500	593,349
合計	606,786	63	13,500	593,349

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は新株予約権の行使によるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストックオプションとして の新株予約権	—	—	—	—	60,012	
合計			—	—	—	60,012	

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月18日 取締役会	普通株式	162,772	20	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年5月16日 取締役会	普通株式	179,345	利益剰余金	22	平成30年3月31日	平成30年6月13日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	1,598,321千円	1,473,682千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△61,701千円	△63,747千円
現金及び現金同等物	1,536,620千円	1,409,935千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、機能材事業における製造設備(機械装置及び運搬具)であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	1,657千円	2,017千円
1年超	1,407千円	4,155千円
合計	3,065千円	6,172千円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、長期的な資金需要に対しては、設備投資計画等に照らして、主に銀行借入により調達しております。また、短期的な運転資金は銀行借入及び手形債権の流動化により調達しております。一時的な余資は主に安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は、リスク回避を目的として実需に伴う取引に限定して利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金はそのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利変動のリスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建予定取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした通貨オプションであります。また、デリバティブ取引についてはヘッジ会計を適用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ会計の方法、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)

当社グループは、与信管理規程に従い、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念債権の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定することで、信用リスクの低減を図っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)

借入金の金利は、金利の変動リスクに晒されていますが、当社グループにおいては、当座貸越契約に基づく短期借入金は1ヶ月ごと、長期借入金は固定金利とし、リスクの低減を図っております。

当社グループは投資有価証券について、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、デリバティブ取引管理規程に従い、担当部署が決裁権限者の承認を得て行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においては、各社が適時に資金繰計画を作成・更新し、グループ内資金の融通等手元流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

また、当社及び一部の連結子会社は当座貸越契約を締結しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません。(注)2を参照ください。)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,598,321	1,598,321	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,160,414	3,160,414	—
(3) 未収入金	411,933	411,933	—
(4) 投資有価証券	155,737	155,737	—
(5) 長期貸付金	80,764	80,732	△31
資産計	5,407,171	5,407,139	△31
(1) 買掛金	1,269,610	1,269,610	—
(2) 短期借入金	813,343	813,343	—
(3) 未払法人税等	153,417	153,417	—
(4) 長期借入金	440,816	439,121	△1,694
負債計	2,677,187	2,675,493	△1,694
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されているもの	112,455	112,455	—

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

(5) 長期貸付金

これらの時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

時価の算定方法については、取引先金融機関から提示された価格によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	75,500

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度において、非上場株式について222千円の減損処理を行っております。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,590,839	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,160,414	—	—	—
未収入金	411,933	—	—	—
長期貸付金	—	54,638	26,126	—
合計	5,163,187	54,638	26,126	—

4 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	687,502	—	—	—	—	—
長期借入金	125,841	285,008	24,155	20,004	20,004	91,645
合計	813,343	285,008	24,155	20,004	20,004	91,645

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、長期的な資金需要に対しては、設備投資計画等に照らして、主に銀行借入により調達しております。また、短期的な運転資金は銀行借入及び手形債権の流動化により調達しております。一時的な余資は主に安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は、リスク回避を目的として実需に伴う取引に限定して利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金はそのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利変動のリスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建予定取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした通貨オプションであります。また、デリバティブ取引についてはヘッジ会計を適用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ会計の方法、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)

当社グループは、与信管理規程に従い、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念債権の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定することで、信用リスクの低減を図っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)

借入金の金利は、金利の変動リスクに晒されていますが、当社グループにおいては、当座貸越契約に基づく短期借入金は1ヶ月ごと、長期借入金は固定金利とし、リスクの低減を図っております。

当社グループは投資有価証券について、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、デリバティブ取引管理規程に従い、担当部署が決裁権限者の承認を得て行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においては、各社が適時に資金繰計画を作成・更新し、グループ内資金の融通等手元流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

また、当社及び一部の連結子会社は当座貸越契約を締結しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません。（(注)2を参照ください。）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,473,682	1,473,682	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,655,014	3,655,014	—
(3) 未収入金	381,664	381,664	—
(4) 投資有価証券	167,789	167,789	—
(5) 長期貸付金	61,678	61,633	△44
資産計	5,739,829	5,739,784	△44
(1) 買掛金	1,220,370	1,220,370	—
(2) 短期借入金	635,008	635,008	—
(3) 未払法人税等	220,653	220,653	—
(4) 長期借入金	155,808	155,810	2
負債計	2,231,839	2,231,842	2
デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されているもの	154,268	154,268	—

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

- (5) 長期貸付金

これらの時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

- (1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

時価の算定方法については、取引先金融機関から提示された価格によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	77,181

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,469,291	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,655,014	—	—	—
未収入金	381,664	—	—	—
長期貸付金	—	46,350	15,327	—
合計	5,505,970	46,350	15,327	—

4 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	450,000	—	—	—	—	—
長期借入金	185,008	24,155	20,004	20,004	20,004	71,641
合計	635,008	24,155	20,004	20,004	20,004	71,641

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	155,737	91,182	64,554
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	155,737	91,182	64,554
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		155,737	91,182	64,554

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額44,520千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	166,759	90,612	76,146
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	166,759	90,612	76,146
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,030	1,184	△154
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,030	1,184	△154
合計		167,789	91,796	75,992

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額45,800千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	19,779	14,450	—
合計	19,779	14,450	—

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計 の方針	デリバティブ 取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理 方法	通貨オプション取引 売建 プット タイバーツ	外貨建予定取引	1,127,032	861,848	112,455
	買建 コール タイバーツ				
合計			1,127,032	861,848	112,455

(注) 1 時価の算定方法については、取引先金融機関から提示された価格によっております。

2 通貨オプション取引は、ゼロコストオプション取引であり、コールオプション及びプットオプションが一体の契約であるため、一括して記載しております。

3 通貨オプション取引は、ゼロコストオプション取引であり、オプション料の授受はありません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

ヘッジ会計 の方針	デリバティブ 取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理 方法	通貨オプション取引 売建 プット タイバーツ	外貨建予定取引	861,848	596,664	154,268
	買建 コール タイバーツ				
合計			861,848	596,664	154,268

(注) 1 時価の算定方法については、取引先金融機関から提示された価格によっております。

2 通貨オプション取引は、ゼロコストオプション取引であり、コールオプション及びプットオプションが一体の契約であるため、一括して記載しております。

3 通貨オプション取引は、ゼロコストオプション取引であり、オプション料の授受はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として退職一時金制度、連結子会社(株)IKK、SANKO FASTEM(THAILAND)LTD.及び三幸商事顧問股份有限公司は退職一時金制度、連結子会社(株)スイコーは中小企業退職金共済制度を設けております。

連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 (簡便法を適用した制度を除く。)

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	910,378	945,141
勤務費用	60,369	84,986
利息費用	—	727
数理計算上の差異の発生額	28,274	18,743
退職給付の支払額	△53,880	△71,756
退職給付債務の期末残高	945,141	977,842

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表 (簡便法を適用した制度を除く。)

記載事項はありません。

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	142,292	140,697
退職給付費用	12,583	11,944
退職給付の支払額	△14,273	△15,143
制度への拠出額	481	△757
その他	△386	△6,478
退職給付に係る負債の期末残高	140,697	130,261

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	12,278	13,525
年金資産	△7,283	△8,524
	4,995	5,000
非積立型制度の退職給付債務	1,073,560	1,103,104
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,078,555	1,108,104
退職給付に係る負債	1,078,555	1,108,104
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,078,555	1,108,104

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	60,369	84,986
利息費用	—	727
数理計算上の差異の費用処理額	28,274	18,743
簡便法で計算した退職給付費用	12,583	11,944
確定給付制度に係る退職給付費用	101,227	116,401

- (6) 退職給付に係る調整額
記載事項はありません。
- (7) 退職給付に係る調整累計額
記載事項はありません。
- (8) 年金資産に関する事項
記載事項はありません。
- (9) 数理計算上の計算基礎に関する事項
主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
割引率	0.1%	0.1%
予想昇給率	1.0～3.1%	1.0～3.1%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度68,143千円、当連結会計年度2,770千円であります。

4. 複数事業主制度

当社が加入する東京金属事業厚生年金基金は、平成29年3月22日に厚生労働大臣の認可を受けて解散いたしました。当基金の解散による追加負担額の発生は見込まれておりません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費の 株式報酬費用	10,570千円	10,063千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
決議年月日	平成24年7月13日	平成25年7月12日	平成26年7月11日
付与対象者の区分及び人数	取締役5名(注1)	取締役5名(注1)	取締役5名(注1)
株式の種類及び付与数	普通株式 23,600株(注2)	普通株式 21,200株(注2)	普通株式 8,400株(注2)
付与日	平成24年8月10日	平成25年8月12日	平成26年8月12日
権利確定条件	定めておりません。	定めておりません。	定めておりません。
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	自 平成24年8月11日 至 平成54年8月10日	自 平成25年8月13日 至 平成55年8月12日	自 平成26年8月13日 至 平成56年8月12日

	第4回新株予約権	第5回新株予約権	第6回新株予約権
決議年月日	平成27年7月13日	平成28年7月14日	平成29年7月18日
付与対象者の区分及び人数	取締役5名(注1)	取締役5名(注1)	取締役4名(注1)
株式の種類及び付与数	普通株式 8,500株(注2)	普通株式 16,900株	普通株式 13,400株
付与日	平成27年8月11日	平成28年8月17日	平成29年8月17日
権利確定条件	定めておりません。	定めておりません。	定めておりません。
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	自 平成27年8月12日 至 平成57年8月11日	自 平成28年8月18日 至 平成58年8月17日	自 平成29年8月18日 至 平成59年8月17日

(注) 1. 監査等委員及び社外取締役には新株予約権を付与しておりません。

2. 平成25年10月1日付で普通株式1株につき2株、平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これにより分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成30年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
決議年月日	平成24年7月13日	平成25年7月12日	平成26年7月11日
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	27,200	24,800	10,000
権利確定	—	—	—
権利行使	3,600	3,600	1,600
失効	—	—	—
未行使残	23,600	21,200	8,400

	第4回新株予約権	第5回新株予約権	第6回新株予約権
決議年月日	平成27年7月13日	平成28年7月14日	平成29年7月18日
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	13,400
失効	—	—	—
権利確定	—	—	13,400
未確定残	—	—	—
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	10,100	20,000	—
権利確定	—	—	13,400
権利行使	1,600	3,100	—
失効	—	—	—
未行使残	8,500	16,900	13,400

(注) 平成25年10月1日付で普通株式1株につき2株、平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これにより分割後の株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
決議年月日	平成24年7月13日	平成25年7月12日	平成26年7月11日
権利行使価格(円)	1	1	1
行使時平均株価(円)	402.75	402.75	402.75
付与日における 公正な評価単価(円)	347	488	1,202

	第4回新株予約権	第5回新株予約権	第6回新株予約権
決議年月日	平成27年7月13日	平成28年7月14日	平成29年7月18日
権利行使価格(円)	1	1	1
行使時平均株価(円)	402.75	402.75	402.75
付与日における 公正な評価単価(円)	1,461	528.5	751

(注) 平成25年10月1日付で普通株式1株につき2株、平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これにより分割後の価格に換算して記載しております。

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

- (1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
- (2) 主な基礎数値及びその見積方法

	第6回新株予約権
株価変動性 (注) 1	43.01%
予想残存期間 (注) 2	9.17年
予想配当 (注) 3	20円/株
無リスク利子率 (注) 4	0.0172%

- (注) 1. 予想残存期間に対応する期間の株価実績に基づき算定しております。
 2. 過去の取締役の平均在任期間に基づいて見積っております。
 3. 過去1年間の実績配当であります。
 4. 予想残存期間に対応する期間の日本国債利回りであります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	36,105千円	36,446千円
未払事業税	9,571千円	9,283千円
連結会社間内部利益消去	18,470千円	19,041千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,256千円	730千円
たな卸資産評価損否認	12,982千円	13,292千円
役員退職慰労引当金	5,351千円	6,590千円
退職給付に係る負債	331,129千円	339,474千円
その他	66,587千円	73,029千円
繰延税金資産小計	481,455千円	497,889千円
評価性引当額	△27,197千円	△35,864千円
繰延税金資産合計	454,257千円	462,024千円
繰延税金負債		
全面時価法による土地評価差額	△135,142千円	△135,142千円
土地圧縮積立金	△40,471千円	△40,471千円
特別償却準備金	△3,775千円	△2,623千円
その他有価証券評価差額金	△20,115千円	△23,797千円
繰延ヘッジ損益	△34,344千円	△46,990千円
その他	△12,478千円	△14,370千円
繰延税金負債合計	△246,329千円	△263,395千円
繰延税金資産(負債)の純額	207,928千円	198,629千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	82,075千円	76,101千円
固定資産－繰延税金資産	219,782千円	220,310千円
固定負債－繰延税金負債	△93,930千円	△97,782千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

当社グループは、賃貸借契約に基づき使用する事務所等のうち一部については、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、重要性がないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)を有しております。平成29年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は20,634千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
367,934	△2,017	365,917	410,718

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 当連結会計年度末の時価は、固定資産税評価額に基づいて自社で算定した金額であります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)を有しております。平成30年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は18,628千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
365,917	△19,162	346,755	343,460

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 期中増減額のうち主な減少額は、不動産の売却であります。

3 当連結会計年度末の時価は、固定資産税評価額に基づいて自社で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行っているものであります。

当社グループは、主要事業であるファスニングに関連する機能毎の本部とファスニング以外の事業を行う機能材本部を置き、各本部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ファスニング事業」、「機能材事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「ファスニング事業」は、主にあと施工アンカー、ドリル、ファスナーの製造・販売及びこれに関連する耐震補強事業、各種維持・保全事業を行っております。

「機能材事業」は、電動油圧工具、FRPシート、電子プリント基板及び各種測定器等の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	ファスニング 事業	機能材事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,859,957	3,637,587	15,497,545	—	15,497,545
セグメント間の内部 売上高又は振替高	61,992	207,484	269,476	△269,476	—
計	11,921,950	3,845,072	15,767,022	△269,476	15,497,545
セグメント利益	1,546,727	444,620	1,991,347	△866,781	1,124,566
その他の項目					
減価償却費	202,594	43,871	246,465	40,485	286,951

- (注) 1 セグメント利益の調整額△866,781千円には、セグメント間取引消去16,461千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△883,242千円が含まれております。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 資産については、報告セグメントに配分しておりません。
- 4 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	ファスニング事業	機能材事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,865,298	3,460,934	16,326,232	—	16,326,232
セグメント間の内部売上高又は振替高	57,089	185,400	242,489	△242,489	—
計	12,922,387	3,646,334	16,568,722	△242,489	16,326,232
セグメント利益	1,674,704	412,363	2,087,067	△927,867	1,159,199
その他の項目					
減価償却費	241,238	54,861	296,100	41,003	337,104

- (注) 1 セグメント利益の調整額△927,867千円には、セグメント間取引消去12,002千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△939,869千円が含まれております。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 資産については、報告セグメントに配分しておりません。
- 4 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,302.42円	1,393.19円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	10,847,544	11,619,130
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	247,645	261,746
(うち新株予約権(千円))	(58,848)	(60,012)
(うち非支配株主持分(千円))	(188,797)	(201,734)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,599,898	11,357,384
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	8,138,622	8,152,059

項目	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	97.18円	97.75円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	790,932	796,538
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	790,932	796,538
期中平均株式数(株)	8,138,622	8,148,725
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	96.33	96.68
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	72,001	90,296
(うち新株予約権(株))	(72,001)	(90,296)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	687,502	450,000	0.27	—
1年以内に返済予定の長期借入金	125,841	185,008	0.34	—
1年以内に返済予定のリース債務	9,605	8,890	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	440,816	155,808	0.13	平成31年～ 平成38年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	30,627	21,737	—	平成31年～ 平成33年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	1,294,391	821,443	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	24,155	20,004	20,004	20,004
リース債務	8,015	7,840	5,880	—

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	3,492,086	7,534,162	11,675,389	16,326,232
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	121,309	425,120	767,663	1,173,488
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(千円)	60,712	264,553	501,213	796,538
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	7.46	32.48	61.52	97.75

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	7.46	25.03	29.03	36.23

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	641,664	657,966
受取手形	※5 525,671	※5 553,697
売掛金	※3 2,091,265	※3 2,472,644
商品及び製品	1,447,910	1,520,578
仕掛品	281,140	297,707
未成工事支出金	101,402	17,928
原材料及び貯蔵品	282,125	308,028
未収入金	※3 418,470	※3 383,692
短期貸付金	※3 123,325	※3 127,154
繰延税金資産	49,139	43,731
その他	90,318	114,727
貸倒引当金	△592	△557
流動資産合計	6,051,843	6,497,299
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 1,316,308	※1 1,342,343
構築物	7,515	7,132
機械及び装置	176,979	274,575
車両運搬具	510	2,530
工具、器具及び備品	63,967	63,752
土地	※1 2,209,625	※1 2,173,060
リース資産	600	—
建設仮勘定	37,464	11,793
有形固定資産合計	3,812,971	3,875,189
無形固定資産		
ソフトウェア	41,768	30,937
その他	17,451	17,396
無形固定資産合計	59,219	48,333
投資その他の資産		
投資有価証券	110,544	115,356
関係会社株式	1,951,333	1,951,333
出資金	107,620	107,620
長期貸付金	※3 377,331	※3 272,542
破産更生債権等	2,656	1,474
繰延税金資産	217,363	215,793
投資不動産	※1 317,428	※1 299,326
その他	129,484	151,959
貸倒引当金	△2,661	△1,477
投資その他の資産合計	3,211,101	3,113,929
固定資産合計	7,083,292	7,037,452
資産合計	13,135,136	13,534,751

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※3 1,198,026	※3 1,140,668
短期借入金	※1, ※3 747,502	※1, ※3 600,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 125,841	※1 185,008
リース債務	648	—
未払金	※3 151,954	※3 275,395
未払費用	81,239	100,733
未払法人税等	112,447	177,278
未成工事受入金	803	27,118
預り金	12,646	29,316
賞与引当金	105,872	104,416
その他	2,362	2,355
流動負債合計	2,539,344	2,642,291
固定負債		
長期借入金	※1 440,816	※1 155,808
長期末払金	66,887	32,358
退職給付引当金	945,141	977,842
その他	15,749	14,603
固定負債合計	1,468,594	1,180,612
負債合計	4,007,938	3,822,904
純資産の部		
株主資本		
資本金	768,590	768,590
資本剰余金		
資本準備金	581,191	581,191
その他資本剰余金	—	3,476
資本剰余金合計	581,191	584,668
利益剰余金		
利益準備金	116,616	116,616
その他利益剰余金		
特別償却準備金	8,591	5,988
土地圧縮積立金	92,396	92,396
別途積立金	6,827,658	7,277,658
繰越利益剰余金	803,861	897,909
利益剰余金合計	7,849,124	8,390,568
自己株式	△244,385	△239,030
株主資本合計	8,954,520	9,504,796
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	35,718	39,760
繰延ヘッジ損益	78,110	107,278
評価・換算差額等合計	113,828	147,038
新株予約権	58,848	60,012
純資産合計	9,127,197	9,711,847
負債純資産合計	13,135,136	13,534,751

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
売上高	※1 12,931,784	※1 13,828,509
売上原価	※1 8,888,402	※1 9,700,353
売上総利益	4,043,382	4,128,155
販売費及び一般管理費	※1, ※2 3,233,181	※1, ※2 3,243,438
営業利益	810,201	884,716
営業外収益		
受取利息及び配当金	※1 45,036	※1 91,655
仕入割引	28,719	28,723
投資不動産賃貸料	※1 28,026	※1 26,626
為替差益	45,670	58,236
その他	※1 33,543	※1 23,845
営業外収益合計	180,996	229,087
営業外費用		
支払利息	※1 5,516	※1 5,175
売上割引	110,874	112,749
不動産賃貸原価	※1 8,155	7,978
その他	5,279	8,464
営業外費用合計	129,825	134,367
経常利益	861,371	979,436
特別利益		
固定資産売却益	0	34,643
特別利益合計	0	34,643
特別損失		
固定資産売却損	149	23,852
固定資産除却損	414	420
投資有価証券評価損	222	—
特別損失合計	786	24,273
税引前当期純利益	860,585	989,806
法人税、住民税及び事業税	258,083	293,028
法人税等調整額	△5,532	△7,438
法人税等合計	252,551	285,589
当期純利益	608,034	704,217

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					特別償却準備金	土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	768,590	581,191	—	581,191	116,616	11,204	92,396	6,377,658	789,709	7,387,584
当期変動額										
特別償却準備金の取崩						△2,612			2,612	—
別途積立金の積立								450,000	△450,000	—
剰余金の配当									△146,495	△146,495
当期純利益									608,034	608,034
自己株式の取得										
自己株式の処分										
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△2,612	—	450,000	14,151	461,539
当期末残高	768,590	581,191	—	581,191	116,616	8,591	92,396	6,827,658	803,861	7,849,124

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△244,385	8,492,980	24,575	—	24,575	48,278	8,565,835
当期変動額							
特別償却準備金の取崩		—					—
別途積立金の積立		—					—
剰余金の配当		△146,495					△146,495
当期純利益		608,034					608,034
自己株式の取得		—					—
自己株式の処分		—					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			11,142	78,110	89,252	10,570	99,822
当期変動額合計	—	461,539	11,142	78,110	89,252	10,570	561,362
当期末残高	△244,385	8,954,520	35,718	78,110	113,828	58,848	9,127,197

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					特別償却準備金	土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	768,590	581,191	—	581,191	116,616	8,591	92,396	6,827,658	803,861	7,849,124
当期変動額										
特別償却準備金の取崩						△2,603			2,603	—
別途積立金の積立								450,000	△450,000	—
剰余金の配当									△162,772	△162,772
当期純利益									704,217	704,217
自己株式の取得										
自己株式の処分			3,476	3,476						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	3,476	3,476	—	△2,603	—	450,000	94,048	541,444
当期末残高	768,590	581,191	3,476	584,668	116,616	5,988	92,396	7,277,658	897,909	8,390,568

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△244,385	8,954,520	35,718	78,110	113,828	58,848	9,127,197
当期変動額							
特別償却準備金の取崩		—					—
別途積立金の積立		—					—
剰余金の配当		△162,772					△162,772
当期純利益		704,217					704,217
自己株式の取得	△81	△81					△81
自己株式の処分	5,437	8,913					8,913
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			4,041	29,168	33,210	1,163	34,373
当期変動額合計	5,355	550,276	4,041	29,168	33,210	1,163	584,649
当期末残高	△239,030	9,504,796	39,760	107,278	147,038	60,012	9,711,847

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

・時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ取引

時価法によっております。

③ たな卸資産

・商品、製品、仕掛品、原材料、貯蔵品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

・未成工事支出金

個別法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2年から47年

機械装置及び運搬具 2年から17年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりであります。

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準を採用しております。

・数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生した事業年度に一括処理しております。

4. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

・当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を採用しております。

・その他の工事

工事完成基準を採用しております。

5. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

・ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…通貨オプション

ヘッジ対象…外貨建予定取引

・ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

・ヘッジ有効性評価の方法

為替相場の変動リスクを回避する通貨オプション(ゼロコストオプション)については、高い有効性があるとみなされているため、有効性の判定は省略しております。

② 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(貸借対照表関係)

※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務

①担保に供している資産

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	72,354千円	69,178千円
土地	266,393千円	266,393千円
投資不動産	205,467千円	187,575千円
計	544,214千円	523,147千円

②上記に対する債務

短期借入金	250,000千円	170,000千円
1年内返済予定の長期借入金	65,841千円	70,008千円
長期借入金	225,816千円	155,808千円
計	541,657千円	395,816千円

なお、当社流山事業所(千葉県流山市所在)の土地(当期末帳簿価額643,291千円、前期末帳簿価額643,291千円)・建物(当期末帳簿価額296,515千円、前期末帳簿価額318,185千円)については、流山工業団地協同組合が、同組合の実施する工場等集団化事業運営の一環として同組合が有する株式会社商工組合中央金庫からの借入金(当期末残高593,592千円、前期末残高513,644千円)に対し、担保に供しております。

2. 保証債務

当社は、連結会社以外の取引先の債務に対して、次の通り保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)		当事業年度 (平成30年3月31日)
三倉工業株式会社	20,338千円	三倉工業株式会社	9,924千円
サンコー・トーカイ株式会社	4,447千円	サンコー・トーカイ株式会社	58,895千円
計	24,785千円	計	68,820千円

※3. 関係会社に対する資産及び負債

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	143,418千円	137,469千円
長期金銭債権	341,567千円	249,864千円
短期金銭債務	387,758千円	425,112千円

4. 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額の総額	4,900,000千円	4,900,000千円
借入実行残高	517,502千円	370,000千円
差引額	4,382,498千円	4,530,000千円

※5. 事業年度末日満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	—	15,294千円

(損益計算書関係)

※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	107,140千円	110,491千円
仕入高	1,032,124千円	1,078,545千円
有償支給	17,006千円	16,853千円
販売費及び一般管理費	52,835千円	56,882千円
営業取引以外の取引による取引高		
(収益)	58,984千円	105,481千円
(費用)	2,396千円	4,017千円

※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
運賃	265,743千円	278,147千円
貸倒引当金繰入額	△3,688千円	△640千円
役員報酬	154,200千円	133,590千円
給与及び手当	1,174,944千円	1,149,704千円
賞与	196,054千円	214,235千円
賞与引当金繰入額	76,057千円	73,315千円
退職給付費用	120,830千円	89,758千円
法定福利費	227,878千円	227,361千円
賃借料	29,941千円	26,353千円
減価償却費	87,379千円	104,072千円
その他	903,838千円	947,539千円
計	3,233,181千円	3,243,438千円
おおよその割合		
販売費	10.9%	11.7%
一般管理費	89.1%	88.3%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
子会社株式	1,938,583千円	1,938,583千円
関連会社株式	12,750千円	12,750千円
計	1,951,333千円	1,951,333千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生における主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	32,492千円	31,805千円
未払事業税	6,940千円	6,492千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	992千円	619千円
たな卸資産評価損否認	5,729千円	6,647千円
未払役員退職慰労金	21,901千円	20,373千円
退職給付引当金	287,890千円	297,850千円
投資有価証券評価損否認	519千円	215千円
関係会社株式評価損	9,364千円	9,364千円
その他	34,003千円	34,094千円
繰延税金資産小計	399,835千円	407,463千円
評価性引当額	△26,615千円	△27,958千円
繰延税金資産合計	373,219千円	379,505千円
繰延税金負債		
特別償却準備金	△3,775千円	△2,623千円
土地圧縮積立金	△40,471千円	△40,471千円
繰延ヘッジ損益	△34,344千円	△46,990千円
その他有価証券評価差額金	△15,645千円	△17,415千円
その他	△12,478千円	△12,478千円
繰延税金負債合計	△106,716千円	△119,979千円
繰延税金資産(負債)の純額	266,502千円	259,525千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	—	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	0.4%
受取配当金等の益金不算入	—	△2.6%
住民税均等割	—	1.9%
試験研究費等の税額控除	—	△1.2%
その他	—	△0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	28.9%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産						
建物	1,316,308	108,543	7,350	75,158	1,342,343	1,692,842
構築物	7,515	1,340	0	1,723	7,132	82,851
機械及び装置	176,979	158,522	54	60,872	274,575	1,338,728
車両運搬具	510	2,902	—	881	2,530	10,450
工具、器具及び備品	63,967	32,762	158	32,819	63,752	317,548
土地	2,209,625	—	36,565	—	2,173,060	—
リース資産	600	—	—	600	—	—
建設仮勘定	37,464	121,817	147,487	—	11,793	—
有形固定資産計	3,812,971	425,887	191,614	172,054	3,875,189	3,442,421
無形固定資産						
ソフトウェア	41,768	—	—	10,831	30,937	—
その他	17,451	—	—	54	17,396	—
無形固定資産計	59,219	—	—	10,886	48,333	—
投資その他の資産						
投資不動産	317,428	—	15,622	2,478	299,326	162,288

(注) 1 投資不動産には非償却資産(土地)が含まれております。

2 当期の増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	札幌支店新築による増加	100,464千円
機械及び装置	野田工場用設備の購入による増加	127,221千円
	奈良工場用設備の購入による増加	27,185千円
土地	旧札幌支店売却による減少	36,565千円
投資不動産	綾瀬ビル売却による減少	15,622千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金(流動)	592	557	592	557
貸倒引当金(固定)	2,661	372	1,556	1,477
賞与引当金	105,872	104,416	105,872	104,416

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.sanko-techno.co.jp/ir/index.html
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された1単元(100株)以上保有の株主に対し、一律QUOカード(クオ・カード)500円分を贈呈する。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第53期)(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)平成29年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第54期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)平成29年8月10日関東財務局長に提出

第54期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)平成29年11月13日関東財務局長に提出

第54期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)平成30年2月9日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書

平成29年6月30日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月28日

サンコーテクノ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 稲垣 正人 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣瀬 美智代 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンコーテクノ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンコーテクノ株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、サンコーテクノ株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、サンコーテクノ株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月28日

サンコーテクノ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 稲垣 正人 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣瀬 美智代 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンコーテクノ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンコーテクノ株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月28日

【会社名】 サンコーテクノ株式会社

【英訳名】 SANKO TECHNO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 洞下 英人

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 千葉県流山市南流山三丁目10番地16

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
サンコーテクノ株式会社大阪支店
(大阪府東大阪市横枕西6番23号)
サンコーテクノ株式会社名古屋支店
(愛知県名古屋市中川区荒子二丁目128番3)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長洞下英人は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成30年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行っております。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しております。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社1社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しております。なお、連結子会社5社及び持分法適用関連会社1社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）を指標として、前連結会計年度の連結売上高の2/3以上に達している当社を「重要な事業拠点」としております。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としております。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断致しました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月28日

【会社名】 サンコーテクノ株式会社

【英訳名】 SANKO TECHNO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 洞下 英人

【最高財務責任者の役職氏名】 該当なし

【本店の所在の場所】 千葉県流山市南流山三丁目10番地16

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
サンコーテクノ株式会社大阪支店
(大阪府東大阪市横枕西6番23号)
サンコーテクノ株式会社名古屋支店
(愛知県名古屋市中川区荒子二丁目128番3)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長洞下英人は、当社の第54期(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。